

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ザ・トーカイ
【英訳名】	TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 堯
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 小林 弘
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 渡邊 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	132,189	139,805	142,351	154,818	160,724
経常利益(百万円)	542	2,715	5,243	4,768	4,162
当期純損益(百万円)	193	3,999	2,819	3,443	518
純資産額(百万円)	14,087	9,809	13,776	21,261	20,728
総資産額(百万円)	164,944	157,521	155,131	160,497	166,802
1株当たり純資産額(円)	189.28	132.42	185.02	216.91	205.46
1株当たり当期純損益金額(円)	2.55	53.92	38.01	46.53	7.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	2.54	* 2 . -	35.68	46.36	* 3 . -
自己資本比率(%)	8.5	6.2	8.9	9.9	8.8
自己資本利益率(%)	1.4	33.5	23.9	23.3	3.4
株価収益率(倍)	182.7	* 2 . -	20.3	9.7	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,865	17,207	7,922	17,464	13,587
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,143	8,302	4,574	10,154	14,610
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,370	7,872	5,703	4,053	875
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,447	8,479	6,124	9,380	7,467
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,324 [734]	3,210 [785]	3,207 [785]	3,289 [801]	3,479 [814]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	101,456	105,547	104,929	111,885	118,456
経常利益(百万円)	815	821	2,327	805	938
当期純損益(百万円)	579	4,350	684	422	215
資本金(百万円)	14,004	14,004	14,004	14,004	14,004
発行済株式総数(千株)	75,750	75,750	75,750	75,750	75,750
純資産額(百万円)	27,543	22,800	23,328	22,420	21,121
総資産額(百万円)	125,351	120,738	121,311	121,541	124,962
1株当たり純資産額(円)	370.17	307.88	313.43	307.41	294.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額(円)	7.77	58.60	9.24	5.70	2.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	7.08	* 2 . -	8.98	5.68	* 3 . -
自己資本比率(%)	22.0	18.9	19.2	18.4	16.9
自己資本利益率(%)	2.2	17.3	3.0	1.8	1.0
株価収益率(倍)	60.0	* 2 . -	83.6	79.1	148.6
配当性向(%)	77.2	* 2 . -	75.9	140.4	268.3
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,778 [493]	1,706 [522]	1,704 [534]	1,720 [551]	1,860 [571]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

- * 2 . 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- * 3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 平成17年3月期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- 5 . 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

昭和25年12月	静岡県焼津港周辺に湧出する天然ガスを都市ガスとして供給することを目的に、資本金 500万円をもって、焼津市において焼津瓦斯株式会社として発足。
昭和26年4月	新屋工場より焼津市内に都市ガスの供給を開始。
昭和31年2月	社名を東海瓦斯株式会社に変更。
昭和34年5月	新光石油瓦斯株式会社を設立し、液化石油ガスの販売を開始。
昭和38年1月	新光石油瓦斯株式会社を併合して液化石油ガス事業を開始。
昭和41年12月	東海都市ガス株式会社（現在の東海ガス株式会社）を設立して都市ガス部門を分離。
昭和42年3月	本社を静岡市に移転。
昭和42年6月	東海瓦斯運輸株式会社（現在の東海造船運輸株式会社）を設立し、タンクローリー車による輸送部門を分離。
昭和47年11月	東海シティサービス株式会社を設立し、結婚式場等の運営事業へ進出。（同社は、平成15年4月に（新）株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（以下沿革において株式会社トーカイ・コムという）に商号変更した後、株式会社ビック東海に併合）
昭和48年8月	東海高压ガス株式会社（米喜バルブ株式会社に併合）を設立し、圧縮酸素等高压ガスの製造販売並びに溶解アセチレンの販売を開始。
昭和52年3月	焼津ケーブルテレビジョン株式会社（現在の株式会社ビック東海）を設立。
昭和53年5月	株式会社ビック東海が情報関連事業を開始。
昭和54年1月	東京都中央区築地に東京支店を開設。（現在は東京都千代田区岩本町に移転）
昭和54年3月	損害保険の代理及び生命保険の募集の事業を開始。
昭和54年11月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和56年9月	名古屋証券取引所市場第1部へ株式銘柄指定。
昭和59年10月	新規事業としてセキュリティ（機械警備業務）のサービスを開始。
昭和62年3月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
昭和62年10月	社名を株式会社ザ・トーカイ（通称 株式会社T O K A I）に変更。
昭和63年1月	株式会社東部電気を買収し、静岡県沼津市でC A T V（ケーブルテレビ）事業を開始。（同社はテレビ共聴開発株式会社に併合）
平成元年5月	ティー・シー・エヌ伊豆株式会社を設立し、静岡県韮山地区でのC A T V事業を開始。（同社は株式会社トーカイ・コムに併合）
平成元年7月	米喜バルブ株式会社に資本参加し、製造業に進出。
平成元年12月	西静ケーブルネットワーク株式会社を設立し、静岡県焼津市及び藤枝市でのC A T V事業を開始。（同社は株式会社トーカイ・コムに併合）
平成4年4月	関東熔材工業株式会社、千葉酸素株式会社及び福島高压ガス株式会社を吸収合併。
平成5年6月	テレビ共聴開発株式会社に資本参加し、静岡県富士市でのC A T V事業を開始。（同社は株式会社トーカイ・コムに併合）
平成7年3月	有限会社裾野共同テレビ協会を買収し、静岡県裾野市でのC A T V事業に進出。（同社は東静ケーブルネットワーク株式会社に併合）
平成8年6月	新規の情報通信事業として、インターネット接続サービスを開始。

平成8年12月	株式会社トーカイハイウェイネット（株式会社ビック東海に吸収合併）を設立。
平成9年6月	三島テレビ放送株式会社に資本参加し、静岡県三島市でのCATV事業に進出。（同社は東静岡ケーブルネットワーク株式会社に商号変更後、株式会社トーカイ・コムに併合）
平成10年4月	株式会社いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビに資本参加し、千葉県市原市でのCATV事業に進出。
平成10年10月	株式会社ビック東海が電気通信事業「CATVインターネット」を開始。
平成11年6月	株式会社エイ・アイ・シー（現在の厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社）を設立し、神奈川県厚木市でのCATV事業を開始。
平成11年8月	株式会社トーカイ・コムが株式会社日興会館を買収し、株式会社ブケ東海静岡（株式会社トーカイ・コムに併合）として静岡市での結婚式場等の運営事業に進出。
平成13年1月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを設立。（同社は株式会社トーカイ・コムに併合）
平成13年3月	静岡県でADSL（非対称デジタル加入者線）インターネット接続サービスを開始。
平成13年5月	電気通信事業の許可を取得。
平成13年8月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズが関東地域でADSLインターネット接続サービスを開始。
平成14年6月	株式会社ビック東海がJASDAQ市場に株式上場。
平成14年7月	株式会社ケイ・シー・シー（現在の熊谷ケーブルテレビ株式会社）を設立し、埼玉県熊谷市でのCATV事業に進出。
平成14年12月	株式会社ブケ東海を設立。（平成15年4月、株式会社トーカイ・コムから結婚式場等の運営事業を引継ぐ。）
平成15年4月	株式会社イースト・コミュニケーションズに資本参加し、千葉市でのCATV事業に進出。
平成15年12月	Eコマース（電子商取引）事業を開始。
平成17年10月	株式会社ビック東海が株式会社トーカイ・コムを吸収合併。
平成17年11月	株式会社トーカイメモリアルサービスを設立し、静岡県で葬祭事業に進出。
平成18年8月	ソフトバンクモバイル株式会社と協業契約を締結し、移動体通信事業（以下モバイル事業という。）を開始。
平成18年9月	モバイル・セキュリティ・トーカイ株式会社（現在のモバイル・ブロードバンド・トーカイ株式会社）を設立。
平成18年12月	サテライト方式による産業用液化天然ガスの供給を開始。 御殿場市でのCATV事業進出に備えて株式会社御殿場ケーブルテレビ（平成19年4月に事業承継、同時に株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更）を設立。
平成19年7月	当社が米喜バルブ株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飲料水事業（天然水を利用した飲料水の宅配サービス、以下アクア事業という。）を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社14社・関連会社3社で構成されており、事業内容は、エネルギー、住宅建築・不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは4区分によっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ガス及び石油事業

当社グループの中核となるガス・石油等のエネルギー関連の事業セグメントで、次の5事業部門で構成しております。

< 液化石油ガス・石油事業部門 >

液化石油ガス・液化天然ガス・石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、常陽ガス(株)及び(有)すずき商会が販売を行い、主に当社が仕入を行っております。また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装事業を行っております。

<都市ガス事業部門>

東海ガス㈱が静岡県志太地域（焼津市・藤枝市・島田市・大井川町・岡部町）において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。

<高圧ガス事業部門>

当社及び常陽ガス㈱が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っております。

なお、高圧ガスの製造を目的として平成19年10月に設立した静岡液酸㈱（新設関連会社）が開業準備中であり、

<セキュリティ事業部門>

当社がセキュリティ（機械警備業務）のサービスを行っており、㈱システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

なお、モバイル・セキュリティ・トーカイ㈱は平成20年2月21日付をもってモバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱に商号変更しております。

<アクア事業部門>

当社が天然水を利用した飲料水の宅配サービスによる販売を行っており、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送及び宅配事業を行っております。また、東海ガス㈱が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造・充填等の生産拠点として建設した「T O K A Iアクア焼津工場」が平成20年3月に竣工し、同年4月より稼働を予定しております。

建築及び不動産事業

住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸借及び仲介等の事業を当社が行っているほか、島田リゾート㈱が不動産事業を行っております。

情報及び通信サービス事業

ソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売事業を㈱ビック東海が行っております。また、C A T V放送及び通信（C A T V - F T T H含む）の各事業は、㈱ビック東海、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ及び㈱御殿場ケーブルメディアが行っております。

A D S L（非対称デジタル加入者線）インターネット接続事業については、静岡県内において㈱ビック東海が卸売事業を、当社が直販事業を行っており、関東地域において当社が卸売事業を、㈱ビック東海が直販事業をそれぞれ行っております。モバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱が静岡県内においてA D S Lインターネット顧客の取次業務等を行っております。

また、モバイル事業については、当社がソフトバンクモバイル㈱の代理店として事業を行っており、㈱ビック東海、東海ガス㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱及びモバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱がショップ運営等による、顧客の取次業務等を行っております。

このほか、光ファイバー幹線の芯線販売を当社が行っており、同芯線賃貸サービス事業、データ伝送に係る事業を当社及び㈱ビック東海が行っております。

なお、㈱御殿場ケーブルテレビは平成19年4月1日付をもって㈱御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。

その他事業

婚礼催事サービス、船舶修繕、バルブの製造及び加工等の事業部門があり、次の3事業部門で構成しております。

<婚礼催事ホテル事業部門>

総合結婚式場及び催事場の運営を㈱ブケ東海が行っており、葬祭事業を㈱トーカイメモリアルサービスが行っております。また、ホテル事業を㈱和栄が行っております。なお、平成19年12月をもって、従前㈱ブケ東海が運営していたビジネスホテル（静岡県浜松市）の不動産等を譲渡したため営業を取り止めました。

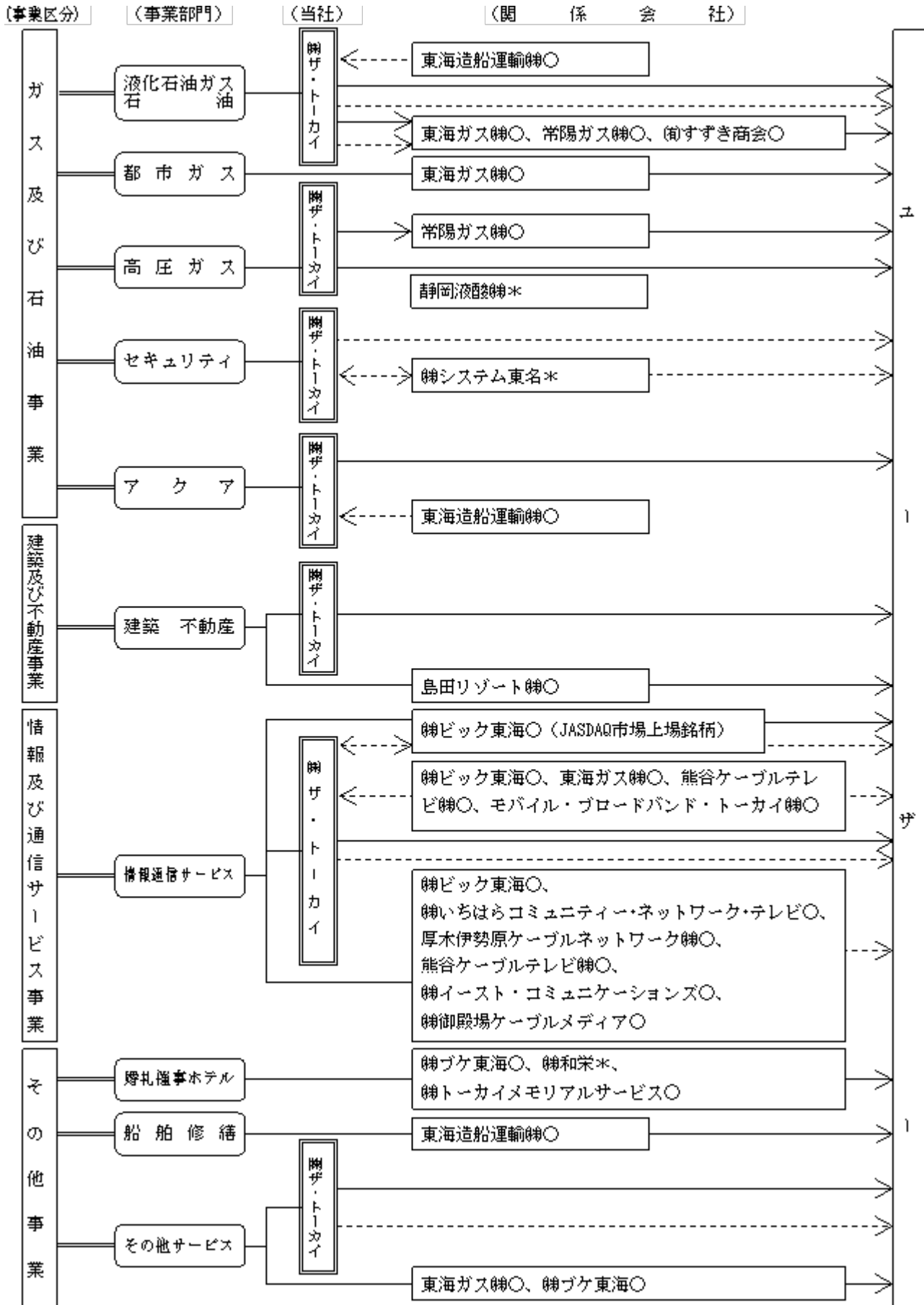
<船舶修繕事業部門>

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

<その他サービス事業部門>

バルブの製造及び加工とその販売事業を当社が行っているほか、保険代理事業を当社、東海ガス㈱及び㈱ブケ東海が行っております。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(14社)、*持分法適用関連会社(3社)

2. 当社と関係会社間の実線は商品の売買取引、同じく破線は役務の提供を示す。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東海ガス(株)	静岡県焼津市	750	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス及び器具を販売。役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(有)すずき商会	静岡県掛川市	5	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
常陽ガス(株)	茨城県水戸市	30	ガス及び石油 事業	100.0	当社が高圧ガスを販売。資金援助あり。
島田リゾート(株)	静岡県島田市	100	建築及び不動産 事業	100.0	当社が分譲地の売買の仲介。役員の兼任、資金援助、債務保証あり。
(株)ビック東海 2	静岡市葵区	2,209	情報及び通信 サービス事業	(5.9) 60.0	当社が電算機ソフトの制作及び電算機による事務処理を委託、ADSLインターネットの卸売。役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)いちほらコミュニ ティ・ネットワーク・ テレビ	千葉市原市	1,320	情報及び通信 サービス事業	(90.0) 90.0	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
厚木伊勢原ケーブルネッ トワーク(株)	神奈川県厚木市	695	情報及び通信 サービス事業	(99.3) 99.3	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県熊谷市	491	情報及び通信 サービス事業	(99.8) 99.8	役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)イースト・コミュニ ケーションズ	千葉市緑区	240	情報及び通信 サービス事業	(100.0) 100.0	役員の兼任あり。
(株)御殿場ケーブルメ ディア	静岡県御殿場市	450	情報及び通信 サービス事業	(100.0) 100.0	役員の兼任あり。
モバイル・ブロードバン ド・トーカイ(株)	静岡市葵区	250	情報及び通信 サービス事業	100.0	当社がADSLインターネット等の取次業務を委託。役員の兼任、設備の賃貸借、資金援助、債務保証あり。
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市	200	その他事業 ガス及び石油 事業	(25.0) 90.8	当社充填所等への液化石油ガスの輸送及び当社充填所等の液化石油ガス配管工事の施工。役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(株)ブケ東海	静岡県沼津市	350	その他事業	(100.0) 100.0	役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(株)トーカイメモリアル サービス	静岡市葵区	15	その他事業	100.0	設備の賃貸借あり。
(持分法適用関連会社) (株)システム東名	東京都千代田区	72	ガス及び石油 事業	19.4	当社へセキュリティサービスの提供。役員の兼任、債務保証あり。
(株)和栄	静岡県駿河区	100	その他事業	25.0	
静岡液酸(株)	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	40.0	役員の兼任あり。

- (注) 1. 上記連結子会社の内、(株)ビック東海は特定子会社に該当します。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。
4. (株)ビック東海については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、2.により主要な損益情報等の記載を省略いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ガス及び石油	1,577	[463]
建築及び不動産	215	[15]
情報及び通信サービス	1,376	[122]
その他	249	[206]
全社(共通)	62	[8]
合計	3,479	[814]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社本社の管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,860[571]	37.7	12.1	5,566,598

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成20年3月31日現在2,626人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気回復基調を維持しておりましたが、原油価格の高騰や米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより、年度後半にかけて次第に先行き不透明感を強めながら推移しました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が160,724百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益が液化石油ガス原料価格の高騰等により6,362百万円（同19.7%減）となりました。

営業外損益において、有価証券評価損2,176百万円（同822百万円増）があったものの、先物運用益（液化石油ガス原料価格高騰に対応するためのコモディティ・スワップ取引に係る2,918百万円を含む）2,177百万円（同1,992百万円増）等により、前連結会計年度と比べ950百万円改善し、経常利益が4,162百万円（同12.7%減）となりました。

また、特別損益において、固定資産除却損が減少したものの、固定資産売却益及び関係会社株式売却益の減少や、会計方針の変更に伴う過年度役員等退職慰労引当金繰入額1,093百万円もあり、さらに、法人税等並びに法人税等調整額の負担が増加したことも影響し、当期純利益は518百万円（同84.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ガス及び石油事業

液化石油ガス事業につきましては、液化石油ガス需要件数の増加による家庭・業務用の販売量増加や産業用LNG（液化天然ガス）の需要開拓が進み、全体の販売量が前連結会計年度を上回りました。ガス販売量の増加に加え、高値で推移した仕入価格の転嫁等もあり、売上高が前連結会計年度を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要家の新規開拓による販売量の増加により、売上高も増加しました。

これらにより、当事業の売上高は95,182百万円（同8.8%増）となりましたが、液化石油ガス原料価格の高騰等により営業費用が増加し、営業利益は3,465百万円（同20.1%減）となりました。

建築及び不動産事業

国土交通省によると、わが国の平成19年4月～平成20年3月の新設住宅着工総戸数は、改正建築基準法施行（6月20日）の影響もあって、平成19年7月以降の着工総戸数が9ヶ月連続の前年割れとなるなど、前年同期比19.4%の減少となりました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においても、平成19年4月～平成20年3月の新設住宅着工総戸数が前年同期比5.5%の減少となりました。このような状況下、「島田・ばらの丘ニュータウン」の分譲宅地販売が、件数・売上高ともに前連結会計年度を下回り、前連結会計年度にあった大型設備工事物件やマンション販売がなかったことなどから、当事業の売上高は14,430百万円（同21.0%減）、営業利益は443百万円（同39.5%減）となりました。

情報及び通信サービス事業

総務省が公表した「ブロードバンドサービス等の契約数（平成19年12月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成19年3月末からの9ヶ月間に186万件増加し、そのうち、F T T H（光ファイバーによる家庭向のデータ通信:Fiber To The Home）サービスが252万件の純増となりました。一方、A D S Lサービスの契約数は、平成19年3月末から88万件減少する結果となっております。

このような状況下、A D S L・F T T Hインターネット事業につきましては、大手家電量販店及びP Cショップ等を中心とした取次店各社、及びF T T Hキャリア事業者と連携して、A D S L・F T T Hの新規顧客獲得を進めるとともに、A D S Lから当社グループがI S P（インターネット接続事業者:Internet Service Provider）を行うF T T Hへの移行に取り組むなど顧客の囲い込みに努めた結果、顧客件数が前連結会計年度比34千件増加して490千件となりました。

C A T V事業につきましても、F T T H化の積極的な推進等により、放送及び通信（C A T V - F T T H含む）の顧客件数合計が前連結会計年度比32千件増加して410千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業のI C T（情報通信技術:Information and Communication Technology）関連投資の増加を背景に、大手テレコム系や流通系システム開発案件の受注を確保し、情報処理・運用事業も自社ネットワークの拡張や積極的な営業活動により、データセンターの稼働率が向上しました。

これらに加え、前連結会計年度より開始し、当連結会計年度にモバイルショップ18店舗を出店したモバイル事業が寄与したことにより、当事業の売上高は42,024百万円（同4.4%増）となりましたが、人員増員等による営業費用の増加により、営業利益は4,576百万円（同4.6%減）となりました。

その他事業

バルブ事業につきましては、当期首の受注残高が前期首の3倍弱となり、主力商品である高温・高圧弁、一般弁共に販売量が増加し、売上高が倍増しました。

婚礼・催事事業につきましては、婚礼施行組数の減少や、静岡駅前紺屋町地区再開発事業に伴う拠点の閉鎖による宴会件数の減少等により、売上高が減少しました。

船舶修繕事業につきましては、設備の譲受により海外巻網船等のドックが可能となり、新規取引先の開拓が進むなど業容が拡大し、また、プラント工事の増加や中古船の売却が発生したこと等により、売上高が増加しました。

これらにより当事業の売上高は、9,087百万円（同2.7%増）、営業損益は105百万円の損失（同35百万円の損失減）となりました。

（注）事業の状況の各項目には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、原料価格の高騰や新規事業への先行投資等の影響で営業活動により得られた資金が減少し、また、当連結会計年度も旺盛な設備投資による支出の増加等で、投資活動の結果使用した資金が増加しました。一方で、財務活動の結果使用した資金は、設備投資資金の一部を借入金で調達したこと等もあり前連結会計年度に比べ減少しました。

これらにより、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ1,913百万円減少し7,467百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,877百万円減少し13,587百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度には支払条件の変更により仕入債務の決済額が増加しましたが、当連結会計年度は通常どおりの仕入決済となり、一方で、原料価格の高騰や新規事業への先行投資等の営業費用が増大し営業費用が大幅に増加したことに加え、前連結会計年度の差入保証金の返還が当連結会計年度にはないことから資金支出超となりました。また、分譲マンションの耐震強度不足事象の発生に係る支出も減少要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,455百万円増加し14,610百万円となりました。

これは主に、情報及び通信サービス事業におけるデータセンター等の営業拡充のための建設をはじめとした旺盛な設備投資による有形及び無形固定資産の取得や投融資による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,178百万円減少し875百万円となりました。

これは主に、設備投資資金等の調達のため借入金が増加したことや、社債の償還額は大幅に減少した一方で、有価証券の貸付による収支が支出超となったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	52,319	111.2
建築及び不動産	6,515	168.3
情報及び通信サービス	2,359	82.0
その他	4,024	92.7
合計	65,219	112.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	5,267	84.3	2,357	91.3
情報及び通信サービス	-	-	-	-
その他	2,640	55.3	938	39.6
合計	7,908	71.8	3,295	66.5

(注) 当社グループは受注生産の一部を除き行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「その他」はバルブ等の受注高を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス及び石油	95,182	108.8
建築及び不動産	14,430	79.0
情報及び通信サービス	42,024	104.4
その他	9,087	102.7
合計	160,724	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

液化石油ガス事業では、平成9年4月の改正液石法（「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」）の施行により、新規参入の緩和や高度な保安体制の義務づけ等、環境が大きく変化し、競争・淘汰が進んでおります。当社グループでは、最も進んだ配送・営業システムを武器にお客様からの評価・支持を得ながら、独自の簡易セキュリティシステムの販売を通じて高度な保安体制の構築を進め、さらなる直売需要家獲得と保安・サービスの充実に努めてまいります。一方、顧客管理方法、業務フローを徹底遵守し、一層の収益力の向上を図ってまいります。

また、近年の原油価格高騰により、産業用エネルギーに関し、液化石油ガスや他の燃料から天然ガスへの転換が急速に進んでおりますが、このニーズの高まりを絶好の機会と捉え、産業用液化天然ガスの販売拡大を図ってまいります。

情報通信事業につきましては、当社グループは、関東圏から国道1号線等を經由して関西圏に至る区間において国土交通省の情報ボックスを利用した光ファイバー幹線を所有しており、これに加え、東京から国道20号線等を經由して名古屋に至る「中央ルート」が平成19年3月に完工し、既存ルートと併せて全区間における2ルート化を実現しました。この利便性、信頼性が高く、大容量で高品位なバックボーンを最大限に活用し、当社グループの情報通信事業を積極的に推進してまいります。

A D S L ・ F T T H 事業につきましては、F T T H サービスへの需要が急速に高まっている中、大手家電量販店及びP C ショップ等を中心とした取次店各社、F T T H キャリア事業者との連携を強化してA D S L ・ F T T H の新規顧客獲得を進めるとともに、既存のA D S L 顧客に対し、当社グループがI S P として行うF T T H サービスへの移行に努めるなど、多様化する顧客ニーズや環境変化のスピードに対応した施策を展開し、サービスやコンテンツの充実を図って顧客の信頼度及び満足度を高めてまいります。

企業向け通信サービスにつきましては、日本経済の中心地を結ぶ通信需要の旺盛な区間でのサービスを可能にするインフラを活かし、新たなサービスの展開を図ってより多くの需要を取り込んでまいります。

C A T V 事業につきましては、平成18年9月よりC A T V - F T T H サービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」「超高速インターネット」「光プライマリー電話」という最高品質のトリプルプレイを提供しております。早期にエリア全域におけるサービスを開始し、品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

情報処理・運用事業につきましては、I T (I n f o m a t i o n T e c h n o l o g y の略) アウトソーシング市場規模の更なる拡大が予測される状況下において、今後の需要増加への対応並びにデータセンターの稼働率を鑑みて建設中であったデータセンターが平成20年1月に竣工いたしました。バックボーンとなる光ファイバー幹線と足回りとなるネットワークとを所有しており、データ処理のみならず、運用まで含めたワンストップサービスが可能となる特長を活かして、データセンター事業を拡大してまいります。

また、これらのネットワークやデータセンター等のインフラとシステム開発力を武器にシステムソリューション

事業を推進してまいります。

当社グループは、ソフトバンクグループと平成18年8月の「戦略的事業提携」を契機に、モバイル事業、インフラネットワーク事業等、様々な事業領域で提携することとしました。

リテールを中心に進めてきた当社グループの顧客基盤と優れた営業力を活かし、平成18年10月に開始されたMNP（携帯電話番号の持ち運び制度：Mobile Number Portability）に合わせて、ソフトバンクモバイル㈱の代理店として営業を開始しましたが、モバイル事業へ進出することにより、当社グループが展開する情報通信事業におけるサービスのフルライン化を進め、事業価値の向上に努めてまいります。

また、将来、ソフトバンクグループのモバイルネットワークを利用したMVNO（仮想移動体通信事業者：Mobile Virtual Network Operator）への移行を検討してまいります。

平成19年4月24日及び7月9日に公表いたしました当社グループが販売した分譲マンションの耐震強度不足問題につきましては、当該物件の売主としての瑕疵担保責任を全うすべく、区分所有者並びに入居者に対し、最大限の誠意ある対応を行ってまいりました。再発を防止するために、構造計算のダブルチェックや「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」に定める等級2の耐震性を備えた商品開発等に取り組んでまいります。

当社グループは、「エネルギー関連の一環として 富士山・北アルプスのおいしい湧水を たくさんのお客様にお届けする」ことを事業コンセプトとして、平成19年11月に飲料水の宅配事業を開始いたしました。また、「朝霧のしずく」ブランドの生産拠点として新設した「TOKAIアクア焼津工場」が平成20年3月に竣工し、この4月から稼働を予定しております。これまで当社グループが培ってきた営業力や顧客基盤、小口物流のノウハウを活かすべく、静岡県を皮切りに事業を推進し、収益の拡充を目指してまいります。

なお、当社は液化石油ガス業界の最大手として、業界の秩序ある発展をリードする立場に立たされており、保安の確保に最大の注意を払ってまいります。また、情報通信事業者として、顧客情報の守秘義務など法令遵守は勿論、当社グループ内における顧客情報の管理に細心の注意を払ってまいります。こうしたことから、当社はコンプライアンスにつきましても重要な経営課題と位置づけており、コンプライアンスリスク管理委員会の活動を中心に、更なる法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

有利子負債依存度について

当社グループの連結総資産に対する借入金及び社債等の有利子負債の割合は以下のとおりとなっております。

連結純資産等の推移

区分	項目	第59期 (平成18年3月期)		第60期 (平成19年3月期)		第61期 (平成20年3月期)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結	期末有利子負債残高	105,589	68.1	105,301	65.6	109,696	65.8
	純資産額	13,776	8.9	15,820	9.9	14,728	8.8
	総資産額	155,131	100.0	160,497	100.0	166,802	100.0
単体	期末有利子負債残高	73,512	60.6	74,982	61.7	79,767	63.8
	純資産額	23,328	19.2	22,420	18.4	21,121	16.9
	総資産額	121,311	100.0	121,541	100.0	124,962	100.0

(注) 1. 期末有利子負債残高は、短期借入金、社債（1年以内に償還予定分を含む）、長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）であります。

2. 構成比は総資産額に対する比率を記載しております。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しておりますが、上記表中では平成19年3月期以降の連結純資産の額から少数株主持分の額を控除して表示しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業をより拡充・発展させるとともに、情報及び通信サービス事業を成長・拡大させることで収益力向上を推し進めておりますが、この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

連結純資産について

当社グループの連結純資産額及び当社単体の純資産額は上記のとおりであり、連結純資産が単体純資産を下回っております。これは、これまで多額な開拓費用負担や減損処理等を生じさせたことに起因しており、また、当社と当社グループの事業の再構築にかかる事業用の資産移転譲渡益の消去額も要因となっております。

(2) 市況及び為替変動による経営成績への影響について

液化石油ガスの仕入価額について

原油価格は、中国、インドの石油需要の増加、アメリカ合衆国における恒常的な石油精製能力不足の影響、さらにニューヨーク原油先物市場への一部投機資金の流入などにより高騰し続けています。また、日本など極東向けの主要産油国が中東地域に集中していることから地政学的緊張が絶えず存在しており、戦争、テロ等の突発的な要因により原油価格はさらに高騰する危険を絶えず孕んでおります。LPG価格は原油価格に連動して価格変動するため、これにつれて高騰しており、平成20年1月のサウジアラビアの輸出価格は過去最高値の870ドル/トンとなりました。（平成15年1月は320ドル/トン）

日本の液化石油ガスは国内需要の8割を輸入に頼っているため、為替の変動も仕入価格に大きく影響を与えます。このため、当社は市況変動リスクや為替変動リスクを回避するため液化石油ガスコモディティスワップ取引や為替予約を行っておりますが、当社グループの経営成績については市況及び為替変動の影響を受ける可能性があります。

電力、都市ガスの原料である液化天然ガスは液化石油ガス程には高騰しておらず、これら他エネルギーとの顧客獲得競争が激しさを増している昨今では液化石油ガス仕入価格の上昇を料金に完全転嫁することは難しく、液化石油ガス仕入価格の上昇が企業収益を圧迫するリスクも当社は抱えております。

有価証券及び外国為替の評価損について

当社グループは定款の目的に基づき上場有価証券及び外国為替の売買を行っておりますが、需給バランス等の変化によって市況の影響を受け、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券、ゴルフ・レジャークラブ会員権の減損処理について

当社グループは、金融機関等の株式等を保有しており、需給バランス等の変化によって市況の影響を受けます。期末において市場価格等が帳簿価額より著しく下落し、回復の見込みがあると認められない場合には、経営成績については減損処理の影響を受ける可能性があります。

不動産市況悪化のリスク

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞或いは下落した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループの顧客情報については、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づきその取り扱いに規制を加えて細心の注意を払い、また、情報管理が社員全員の問題であることを認識し情報の適正な取り扱いと慎重な管理を進めてまいります。しかしながら、外部からの不正アクセス等により顧客情報の流出等が発生した場合、当社グループは社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の利用目的を達成するために、業務委託先に顧客情報を開示する場合がありますが、当該業務委託先の個人情報管理体制の不備により顧客情報が流出する可能性があります。

(4) 天候の変動・自然災害による影響について

ガス及び石油事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、ガス製造設備やガス供給設備に損害を受け、ガス供給に支障をきたした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 基幹システムの停止・誤作動による影響について

基幹的なコンピュータシステムが停止・誤作動した場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、電気通信事業法、宅地建物取引業法等の営業上の法的規制を受けております。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらにより当社グループは事業活動が制約される可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合状況について

当社グループで行っているエネルギーや情報通信事業等の競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室等の管轄部署による調査や法的対応の受付等をしており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、損害賠償請求等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 飲料水及び食品の品質について

当社グループでは、食品衛生法・JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）・健康増進法などに則り宅配飲料水を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、特定商取引法に則り電子商取引による食品の販売を行っており、その他事業（婚礼催事部門）において食品を提供しておりますが、品質などに問題が発生した場合には同様の影響を及ぼす可能性があります。

(10) 分譲マンションの建築及び販売について

分譲マンション建設用地の価格高騰、建築コストの高騰等による原価上昇やマンション市況の冷え込みといった事業環境の大きな変動が発生した場合、予期せぬ法的規制・行政規制や周辺住民による反対運動等による事業の遅延や中止等が発生した場合、あるいは設計もしくは施工上に問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のような契約等を締結しております。

会社名	相手方の名称	内容	期間
当社	(株)トーエル	当社製品「ピュア純水」の製造委託契約	平成19年11月1日から平成20年10月31日まで (以後自動更新)
当社	(株)エム・アイ・シー	天然水の充填及び充填済製品の受渡前検査	平成19年10月30日から平成20年10月29日まで (以後自動更新)
当社	朝霧ビバレッジ(株)	同社工場敷地内にある井戸より採取した天然水の売買	平成20年1月1日から平成25年3月31日まで (以後自動更新)
当社	朝霧乳業(株)	同社の朝霧工場内に有する井戸より採取した天然水の売買に関する契約	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで (以後自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は166,802百万円となり、前連結会計年度末の160,497百万円から6,304百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりであります。

現金及び預金が1,923百万円、売買目的有価証券の時価評価等により有価証券が1,673百万円減少したことなどを主因として流動資産が2,034百万円減少しました。

一方で、新データセンターの建設や液化石油ガス供給設備をはじめとした設備投資を積極的に行ったこと等により有形固定資産が6,464百万円、無形固定資産が827百万円増加し、長期貸付金が1,209百万円増加したこと等により投資その他の資産が1,696百万円増加しましたので、固定資産が8,988百万円増加しました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は146,074百万円となり、前連結会計年度末の139,235百万円から6,838百万円の増加となりました。

この主な要因は、社債及び借入金の有利子負債が4,395百万円増加し、会計方針の変更により当連結会計年度から役員等退職慰労引当金を1,188百万円計上したことによりです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は20,728百万円となり、前連結会計年度末の21,261百万円から533百万円の減少となりました。

この主な要因は、自己株式取得を推し進めたこと等により株主資本が593百万円、資本直入法によるその他有価証券評価差額金が497百万円減少した一方で、少数株主持分が557百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は4,065,660株となっております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は205円46銭（前連結会計年度末は216円91銭）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の160,724百万円となりました。

ガス及び石油事業につきましては、液化石油ガス事業においてガス販売量の増加に加え、高値で推移した仕入価格の転嫁等もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。都市ガス事業においても大口需要家の新規開拓もあってガス販売量、売上高共に増加しました。これらにより、当事業の売上高は95,182百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

建築及び不動産事業につきましては、「島田・ばらの丘ニュータウン」の分譲宅地販売が販売件数・売上高ともに前連結会計年度を下回り、大型設備工事物件やマンション販売が当連結会計年度にはないことから、当事業の売上高は14,430百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

情報通信サービス事業につきましては、ADSL・FTTHインターネット事業において、ADSL・FTTHの新規顧客獲得を進めるとともに、ADSLから当社グループがISPを行うFTTHへの移行に取り組むなど顧客の困り込みに努めた結果、当連結会計年度末の顧客件数は前連結会計年度末より34千件増加し490千件となりました。CATV事業においては、FTTH化の積極的な推進等により顧客件数は前連結会計年度末より32千件増加して410千件となり売上高は増加しました。情報処理事業につきましては企業のICT関連投資の増加を背景にシステム開発案件の受注を確保し、情報処理・運用事業も自社ネットワークの拡張や積極的な営業活動により、データセンターの稼働率が向上しました。また、当連結会計年度にモバイルショップ18店舗を出店したモバイル事業が寄与したことにより、当事業の売上高は42,024百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

その他事業につきましては、バルブ事業は、主力商品の高温・高圧弁、一般弁共に販売量が増加し、売上高が増加しました。船舶修繕事業は、新規取引先の開拓が進むなど業容が拡大したこと等により、売上高が増加しました。婚礼・催事事業は婚礼施行組数の減少等により売上高が減少しました。これらにより当事業の売上高は9,087百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、液化石油ガス仕入価格の高騰もあって前連結会計年度より5,777百万円増加し107,924百万円（前連結会計年度比5.7%増）となり、モバイル及びアクア事業における販売強化で人員を増加させたこと等により販売費及び一般管理費も1,685百万円増加し46,438百万円（同3.8%増）となりましたので、営業利益は前連結会計年度より減少し6,362百万円（同19.7%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は、有価証券評価損が前連結会計年度より822百万円増加して2,176百万円となりましたが、一方で液化石油ガス原料価格高騰に備えたコモディティスワップの運用益2,918百万円をはじめとして先物運用益が1,992百万円増加して2,177百万円になったこと等により、前連結会計年度の3,150百万円の損失から950百万円改善し2,200百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益455百万円、ガス熱量変更引当金戻入304百万円を計上したこと等により、1,302百万円となりました。

また、特別損失は会計方針の変更により過年度役員等退職慰労引当金繰入額を1,093百万円、固定資産除却損869百万円を計上したこと等により、2,165百万円となりました。

これらにより、特別損益は863百万円の損失（前連結会計年度は592百万円の利益）となりました。

法人税等

当連結会計年度は、連結子会社の法人税法上の繰越欠損金が解消したこともあり、前連結会計年度に比べ課税所得が大幅に増加したため法人税等の負担が増加し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、55.0%（前連結会計年度は8.3%）となりました。

当期純利益

当期純利益は518百万円（前連結会計年度比84.9%減）となりました。なお、1株当たり当期純利益は7円16銭（前連結会計年度の1株当たり当期純利益は46円53銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は納品時点、住宅等の建築工事及びバルブ製品は検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては上記の推定計算によっておりますので、この場合商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量を減少させる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、減損処理に当たって、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により減損が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失が追加的に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画をもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すこととなりますので、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。これらは、前提条件として年金資産に係る期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、将来の変動要因として大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定しております。期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度については、フリー・キャッシュ・フローの合計は、積極的な設備投資等の結果、前連結会計年度に比べ8,333百万円減少し、1,023百万円の赤字となっております。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第58期 (平成17年3月期)	第59期 (平成18年3月期)	第60期 (平成19年3月期)	第61期 (平成20年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	8,904	3,348	7,310	1,023
自己資本比率(%)	6.2	8.9	9.9	8.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	37.0	20.5	19.0
債務償還年数(年)	6.4	13.3	6.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	9.0	3.9	8.2	6.2

(注) フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー + 投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び転換社債並びに借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び投融資資金につきましては、内部資金を主体とし、不足部分を銀行等の借入若しくは社債によっております。また、安定した資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これまで、売上債権の流動化等、資産の圧縮も継続して実施し、フリー・キャッシュ・フローの黒字化の定着を図っておりましたが、当連結会計年度には、主に情報及び通信サービス部門において、業容拡充のための積極的な設備投資を行っており、これに係る資金調達を銀行借入によっております。

これにより、当連結会計年度末の借入金及び社債の残高は109,696百万円（前連結会計年度末比4,395百万円増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はガス及び石油事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で18,697百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、当社において前連結会計年度に引き続き販売網の拡充と営業力の増強のほか、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備を中心に1,957百万円、東海ガス(株)においても天然ガス関連設備等の都市ガス供給設備を中心に1,960百万円投資しました。その他、当社において顧客開拓のための営業権（液化石油ガス供給権）の譲受に2,349百万円投資する等、全体で6,313百万円の設備投資を実施しました。

情報及び通信サービス事業では、(株)ビック東海において情報処理及び運用能力の向上のため新データセンターの建設に3,508百万円の設備投資を実施いたしました。その他、ADSLインターネット接続事業及びCATV放送事業の拡充のため、光ファイバー幹線の敷設及び伝送路の延長等を中心に全体で11,880百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	のれん	合計	
					面積 (㎡)	金額				
静岡県	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	1,311	5,569	73,129	3,631	477	579	11,569	752 (101)
関東地区	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	2,088	8,292	60,101	4,525	816	3,808	19,530	760 (326)
本社（静岡市）	全社 建築及び不動産 情報及び通信サービス	統括業務施設 一部賃貸不動産	1,844	3	1,912	1,647	48	-	3,543	345 (142)
静岡県（賃貸）	建築及び不動産	賃貸不動産	2,143	-	19,167	2,761	1,656	-	6,561	- (-)
大井川港基地	ガス及び石油	ガス貯蔵施設	77	24	10,585	230	0	-	333	3 (-)
関東圏～関西圏 等	情報及び通信サービス	光ファイバー 幹線等	3,053	783	-	-	12	-	3,848	- (-)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
東海ガス(株)	都市ガス営業所 (静岡県焼津 他)	ガス及び石油	ガス供給設備	238	7,530	21,174	620	263	8,653	127 (17)
(株)ビック東海	沼津支店 (静岡県沼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	3,091	3	201	21	5	3,122	31 (1)
(株)ビック東海	富士支店 (静岡県富士市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	3,175	2	-	-	2	3,180	43 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
(株)ビック東海	三島支店 (静岡県三島市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	1,816	26	-	-	5	1,848	28 (3)
(株)ビック東海	西静支店 (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	2,072	40	-	-	3	2,116	31 (1)
(株)ビック東海	CATVカスタ マーセンター (静岡県沼津市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備	548	888	703	139	26	1,604	74 (4)
(株)ビック東海	データセンター (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	データセン ター設備	4,768	0	11,002	685	338	5,792	98 (-)
(株)ビック東海	本社他 (静岡市 他)	情報及び 通信サービス	総括業務設備	2,696	2,322	185	24	311	5,354	179 (3)
東海造船運輸(株)	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕	263	37	41,805	1,139	12	1,452	51 (1)
厚木伊勢原ケー ブルネットワーク(株)	本社 (神奈川県厚木市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	1,513	286	212	28	11	1,839	33 (-)
(株)いちほらコ ミュニティー・ ネットワーク・ テレビ	本社 (千葉県市原市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	1,420	170	-	-	8	1,598	34 (-)
熊谷ケーブルテ レビ(株)	本社 (埼玉県熊谷市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	872	20	2,960	181	1	1,075	23 (1)

- (注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別に一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の外書であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料 (百万円)
市原支店 (千葉県市原市)	ガス及び石油	液化石油ガス充填所設備一式賃借	17 (14)	3,068	年間賃借料 17

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
全社	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容器等	年間リース料 2,341
全社	情報及び通信サービス	ADSL関連設備一式	年間リース料 424

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
(株)ビック東海	CS事業部 (静岡市)	情報及び通信サービス	ネットワーク設備、DSLAM (局内回線多重化装置)	年間リース料 289
(株)ビック東海	CATV事業部 (静岡県沼津市)	情報及び通信サービス	ホームターミナル、ケーブルモ デム、セットトップボックス	年間リース料 380

3【設備の新設、除却等の計画】

当社連結グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般・業務用液化石油ガス供給権	1,846	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般・業務用液化石油ガス供給設備	1,812	13	自己資金	平成20年3月	平成21年3月	家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	531	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	営業拠点の整備
東海ガス㈱	静岡県	ガス及び石油	供給設備	1,011	166	自己資金及び借入金	平成11年4月	平成21年3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
当社 2	静岡県	建築及び不動産	静岡駅前紺屋町地区再開発	13,808	2,765	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成22年3月	賃貸用不動産の拡充
当社、 ㈱ビック東海	静岡県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府	情報及び通信サービス	情報ボックス関連設備	1,516	236	自己資金	平成20年3月	平成21年3月	通信網の拡充
㈱ビック東海	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県	情報及び通信サービス	ADSL関連設備等通信インフラ	481	14	自己資金	平成20年3月	平成21年3月	通信網の拡充
㈱ビック東海、 ㈱いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク ㈱熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、 ㈱御殿場ケーブルメディア	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県	情報及び通信サービス	CATVインターネット設備、伝送路設備	5,630	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおります。

2. 既支払額のうち、2,760百万円は、権利変換に伴う従前土地の価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,750,394	75,750,394	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	
計	75,750,394	75,750,394		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日現在までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	703,000	703,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	657	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 657 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、に掲げる「新株引受権付与契約」に定めるところにより権利を行使することができる。 付与された権利は譲渡、質入、相続その他の処分をすることはできない。 その他の条件は、当社と対象取締役及び幹部従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(イ)平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	673	673
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	673,000	673,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 445 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役又は従業員については、権利行使時においてその地位を保存していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(口)平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	582	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582,000	582,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)が権利行使時において、当社又は当社関係会社(上場会社は除く)の取締役又は従業員についてはその地位を保有していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。又、当社主要取引先については、に定める「新株予約権割当契約」によるものとする。</p> <p>割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分はできないものとする。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(八)平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,016	1,016
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,016,000	1,016,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 467 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月5日		75,750,394		14,004	1 2,500	11,375
平成17年3月2日		75,750,394		14,004	1 7,874	3,501

- (注) 1. 旧商法第 289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
2. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に新株予約権の行使及び転換社債の転換はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	20	179	42		3,160	3,443	
所有株式数 (単元)	44	35,822	703	17,835	1,136		19,387	74,927	823,394
所有株式数の 割合(%)	0.06	47.81	0.94	23.80	1.52		25.87	100	

- (注) 1. 自己株式 4,065,660株は「個人その他」に 4,065単元、「単元未満株式の状況」に 660株含まれております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,110	9.39
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	4,301	5.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,296	5.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,416	4.51
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	3,318	4.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,241	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,686	3.55
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,269	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,751	2.31
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1丁目4-28	1,555	2.05
計	-	33,946	44.81

(注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、このほかに鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。
2. この他当社は自己株式4,065千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,065,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 70,862,000	70,862	
単元未満株式	普通株式 823,394		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	75,750,394		
総株主の議決権		70,862	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	4,065,000		4,065,000	5.37
計	-	4,065,000		4,065,000	5.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第210条の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるもの

平成11年6月29日開催の第52回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	1,2 当社取締役21名及び幹部従業員72名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,2 取締役に対しては210,000株を上限とする。(1人5千株から10千株の範囲) 幹部従業員に対しては249,000株を上限とする。(1人3千株から5千株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	588
新株予約権の行使期間	平成13年7月1日から平成21年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び幹部従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利は譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 取締役21名は平成11年6月29日開催の第52回定時株主総会終結時に在任する取締役であります。
2. 幹部従業員72名は平成11年6月29日現在在職する次長、支店長及び所長等の当社資格基準による副参事以上の従業員であります。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり譲渡価額} = \text{調整前1株当たり譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の発行によるもの

平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	1,2 当社取締役17名及び幹部従業員154名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,2 取締役に対し上限30千株、下限12千株の計265千株、幹部従業員に対し上限10千株、下限2千株の計499千株の合計764千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	3 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
--------------------------	--

- (注) 1. 付与の対象となる取締役は、平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会終結時に在任する取締役のうちの17名であります。
2. 幹部従業員 154名は平成13年6月28日現在在職する次長、支店長及び所長等の当社資格基準による副参事以上並びに主事の一部の従業員であります。
3. 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり発行価額} = \text{調整前1株当たり発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの
平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計355名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	979,000株
新株予約権の行使時の払込金額 1	「(2)新株予約権等の状況」(イ)に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

なお、発行日以降、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79条）附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128条）の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込価額} = \text{調整前1株当たり払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計365名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式

株式の数	775,000株
新株予約権の行使時の払込金額 1	「(2)新株予約権等の状況」(口)に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128条)の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役、幹部従業員並びに当社主要取引先の合計388名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,042,000株
新株予約権の行使時の払込金額 1	「(2)新株予約権等の状況」(ハ)に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128条)の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月29日～平成19年11月9日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	716,000	303,670,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	284,000	196,330,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.4	39.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.4	39.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月12日～平成20年3月12日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	213,419,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	36,581,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	14.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,286	14,526,330
当期間における取得自己株式	8,334	3,888,114

(注) 当期間における取得自己株式は、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	1,695	700,113	1,438	642,224
保有自己株式数	4,065,660	2,172,864,014	1,438	642,224

(注)1. 単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、液化石油ガス事業及び情報通信事業並びに住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた業種の事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益の配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は268.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	289	4.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	286	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	504	535	951	819	473
最低(円)	400	363	450	380	372

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	453	473	470	459	445	445
最低(円)	401	372	418	382	398	372

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員】の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)		藤原 明	昭和2年3月20日生	昭和25年12月 当社入社 昭和32年2月 当社常務取締役 昭和42年2月 当社専務取締役 昭和47年5月 当社取締役副社長 昭和53年6月 当社取締役社長 平成11年6月 社団法人日本エルピーガス連合会副会長 平成17年6月 当社取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	1,158
代表取締役副会長		鶴田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成20年6月 当社取締役副会長(現)	(注)3	105
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)		横田 堯	昭和17年5月11日生	昭和45年3月 当社入社 昭和48年4月 当社開発室長 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年10月 当社常務取締役 昭和59年6月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成7年5月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役東京本社代表 平成20年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現)	(注)3	121
取締役専務執行役員	東京本社LPG本部長	藪崎 正義	昭和23年4月2日生	昭和44年3月 当社入社 昭和61年9月 当社関東支社開発部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	35
取締役専務執行役員	LPG本部長、同LPG事業部長、同アクア事業部長、購買部・保安管理室担当	村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年5月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	38
取締役専務執行役員	住設本部長	山口 憲祐	昭和22年5月2日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年6月 当社特約店部長 平成8年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	79
取締役専務執行役員	経営管理本部長、駅前再開発事業室担当	小林 弘	昭和39年7月12日生	昭和62年4月 商工組合中央金庫入庫 平成2年8月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	17

(注) LPG (液化石油ガス)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務本部長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	平成13年6月 株式会社みずほホールディングス 金融法人企画部長 平成15年4月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	62
取締役 常務執行役員	通信事業本部長	高橋 久克	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 電電公社(現NTT)入社 平成7年6月 同 東海支社静岡支店長 平成12年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)金融eビジネス担当部長 平成19年11月 当社 通信事業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	
取締役		早川 博己	昭和17年2月8日生	昭和41年12月 当社入社 昭和50年4月 当社静岡支店長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年2月 当社取締役副社長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド ・コミュニケーションズ取締役社長 平成16年4月 当社取締役(現) 平成17年10月 株式会社ビック東海取締役社長(現)	(注)3	46
取締役		神谷聰一郎	昭和9年3月12日生	昭和31年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年4月 同行取締役頭取 平成11年6月 同行取締役会長 平成17年6月 同行最高顧問(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 静岡鉄道株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役社長(現) 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役	常勤	森 千之	昭和20年12月2日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社社長室長 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社監査役 昭和63年6月 当社取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	49
監査役	非常勤	湯木 興郎	昭和15年5月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年4月 東海高圧ガス株式会社取締役社長 平成12年6月 米喜バルブ株式会社取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株 式会社監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	7
監査役	非常勤	瀬下 明	昭和16年8月24日生	昭和42年4月 大東京火災海上保険株式会社(現あ いおい損害保険株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	非常勤	立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						1,719

- (注) 1. 取締役神谷聰一郎及び酒井公夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役瀬下明及び立石健二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 信夫	昭和14年9月27日生	平成11年6月 株式会社静岡銀行専務取締役 平成13年6月 同行取締役専務執行役員 平成15年6月 当社監査役	

7. 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）は次のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	西野 直樹
常務執行役員	米村 敬之助
常務執行役員	村松 邦美
常務執行役員	野口 俊一
執行役員	河口 譲
執行役員	服部 芳彦
執行役員	水野 幸弘
執行役員	渡邊 一明
執行役員	植松 章司
執行役員	櫻井 未廣
執行役員	八木 実
執行役員	大石 容一郎
執行役員	松永 勉
執行役員	長谷川 喜則
執行役員	鈴木 光速
執行役員	小栗 勝男
執行役員	坂本 渡

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確なものとする、及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることを、経営の重要な課題の一つに位置づけております。

(2) 会社の機関の内容

当社はこの度、経営の効率化と中期経営計画の強力な推進を目的として、取締役の員数を大幅に削減するとともに執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することにより業務執行機能の強化を図ることとしました。これにより、株主総会において選任された取締役12名（内、社外取締役2名）で構成する取締役会が、経営の重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の監督を行い、取締役会で選任された執行役員（提出日現在24名、うち6名は取締役兼務）が業務の執行を担当します。

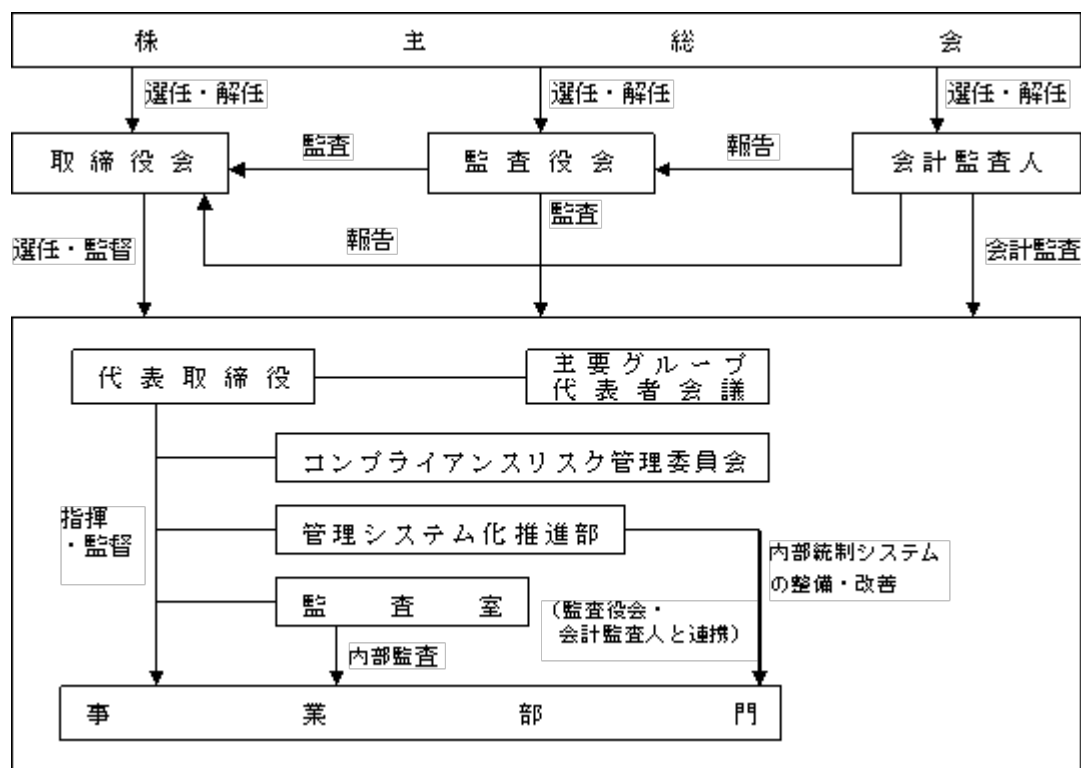
当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成し、取締役会等の会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。当社の内部監査体制としては、業務執行部門から独立した組織である監査室（室長を含め、計8人）を設置し、当社及び連結子会社についての内部監査を実施しているほか、今年度からは、内部統制の有効性評価のための監査も監査室が担当することになっております。内部監査の結果は、社長、本部長、所管する事業部長及び常勤監査役に報告されることにより、情報が全社で共有されております。また、評価結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘を行うだけに止まらず、改善提言及び改善状況のフォローを適切に実施する等により、監査品質の向上に努めております。会計監査人、監査役、監査室は、相互に情報交換、意見交換を行っており、連携強化を図ることにより、検査内容・監査品質の向上に取り組んでおります。

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。社外取締役酒井公夫氏は、静岡鉄道㈱の代表取締役社長であり、当社は同社との間に、住宅設備機器等の営業取引関係があります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月の取締役会で決議しました「当社の業務の適正を確保する体制」（平成19年2月及び平成20年4月に一部改定決議）に基づき、平成19年4月に、内部統制システムの構築・整備を推進する部署として「管理システム化推進部」を設置し、監査法人トーマツの助言・指導の下、業務プロセスの文書化作業・評価体制の構築など、体制の整備、システムの構築に取り組んでおります。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



(4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその事務局である「法務室」・「管理システム化推進部」を中心に、法令遵守の徹底及びリスク管理体制の整備・強化に取り組んでおります。特に、債権管理につきましては、「債権管理規程」・「資金管理規程」の制定・改定を実施、不良売掛金等の発生を未然に防止する体制の整備、回収懸念債権に対する管理の徹底など、リスク管理の強化に努めております。今後、「リスク管理規程」を制定し、リスクのカテゴリー毎に管理責任者・所管部署を定めることにより、当社のリスクを網羅・総括的に管理する体制を整備してまいります。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（退職慰労金を含む）は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	344百万円（内、社外取締役8百万円）
監査役を支払った報酬	29百万円（内、社外監査役12百万円）
計	373百万円

(6) 監査報酬の内容

当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 38百万円
上記以外の業務に基づく報酬 8百万円

(7) 会計監査の体制

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

（公認会計士の氏名等） （所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員 向 眞生 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 深沢 烈光 監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 11名 その他 3名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		9,737		7,814	
2.受取手形及び売掛金	5	22,910		23,459	
3.有価証券	5	4,588		2,914	
4.たな卸資産	5	10,343		10,742	
5.繰延税金資産		2,394		1,205	
6.その他	3	10,707		12,561	
貸倒引当金		294		345	
流動資産合計		60,386	37.6	58,352	35.0
固定資産					
1.有形固定資産	1,5				
(1)建物及び構築物		47,662		56,962	
減価償却累計額		19,876	27,785	22,592	34,370
(2)機械装置及び運搬具		67,136		69,836	
減価償却累計額		40,584	26,551	43,373	26,463
(3)土地			17,606		17,861
(4)建設仮勘定			3,145		2,623
(5)その他		8,029		8,167	
減価償却累計額		6,024	2,004	5,928	2,239
有形固定資産合計		77,093	48.0	83,557	50.1
2.無形固定資産					
(1)のれん		5,730		6,331	
(2)その他		802		1,029	
無形固定資産合計		6,533	4.1	7,360	4.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,5	5,808		4,386	
(2)長期貸付金		614		1,824	
(3)繰延税金資産		3,818		4,712	
(4)その他		5,993		6,884	
貸倒引当金		721		598	
投資その他の資産合計		15,513	9.7	17,209	10.3
固定資産合計		99,139	61.8	108,128	64.8
繰延資産					
1.開発費		876		266	
2.その他		94		54	
繰延資産合計		971	0.6	321	0.2
資産合計		160,497	100.0	166,802	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			11,696		12,375
2. 短期借入金	5		54,949		54,735
3. 1年以内償還予定の社債			680		680
4. 未払法人税等			654		1,103
5. 賞与引当金			1,005		1,073
6. ガス熱量変更引当金			-		666
7. その他の引当金			11		11
8. その他			15,993		16,694
流動負債合計			84,990	53.0	87,339
固定負債					
1. 社債			12,254		11,574
2. 長期借入金	5		37,417		42,706
3. 役員等退職慰労引当金			-		1,188
4. 退職給付引当金			1,000		717
5. ガス熱量変更引当金			971		-
6. その他の引当金			42		57
7. 負ののれん			2		2
8. その他			2,557		2,488
固定負債合計			54,245	33.8	58,734
負債合計			139,235	86.8	146,074
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			14,004	8.7	14,004
2. 資本剰余金			8,516	5.3	8,516
3. 利益剰余金			5,655	3.5	5,718
4. 自己株式			1,642	1.0	2,172
株主資本合計			15,223	9.5	14,629
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			539	0.3	99
2. 繰延ヘッジ損益			57	0.0	-
評価・換算差額等合計			597	0.3	99
少数株主持分			5,441	3.4	5,999
純資産合計			21,261	13.2	20,728
負債純資産合計			160,497	100.0	166,802

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			154,818	100.0	160,724	100.0	
売上原価	5		102,147	66.0	107,924	67.1	
売上総利益			52,671	34.0	52,800	32.9	
販売費及び一般管理費	1		44,752	28.9	46,438	28.9	
営業利益			7,918	5.1	6,362	4.0	
営業外収益							
1. 受取利息		92			122		
2. 受取配当金		194			164		
3. 先物運用益		185			2,177		
4. 為替差益		242			-		
5. 手数料収入		90			89		
6. 設備賃貸収入		219			208		
7. 持分法による投資利益		4			4		
8. その他		416	1,444	1.0	546	3,313	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,357			2,314		
2. 有価証券評価損		1,353			2,176		
3. 開発費償却		703			609		
4. その他		180	4,595	3.0	412	5,513	3.4
経常利益			4,768	3.1		4,162	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,679			455		
2. 関係会社株式売却益		1,226			-		
3. 投資有価証券売却益		80			121		
4. ガス熱量変更引当金戻入		351			304		
5. 伝送路設備補助金		132			165		
6. 営業補償金		434			-		
7. 過年度顧客獲得費用精算金		-			255		
8. その他		102	4,007	2.6	-	1,302	0.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	511			15		
2. 固定資産除却損	4	2,300			869		
3. 過年度役員等退職慰労引当金繰入額		-			1,093		
4. その他		603	3,415	2.2	186	2,165	1.3
税金等調整前当期純利益			5,360	3.5		3,299	2.1
法人税、住民税及び事業税		621			1,183		
法人税等調整額		178	443	0.3	630	1,813	1.2
少数株主利益			1,473	1.0		966	0.6
当期純利益			3,443	2.2		518	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,004	9,075	9,093	956	13,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		557			557
役員賞与			5		5
当期純利益			3,443		3,443
自己株式の取得				710	710
自己株式の処分		1		25	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	559	3,437	685	2,192
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	8,516	5,655	1,642	15,223

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	746	-	746	3,691	17,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					557
役員賞与					5
当期純利益					3,443
自己株式の取得					710
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	206	57	149	1,750	1,600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	206	57	149	1,750	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	539	57	597	5,441	21,261

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	8,516	5,655	1,642	15,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			581		581
当期純利益			518		518
自己株式の取得				531	531
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	62	530	593
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,004	8,516	5,718	2,172	14,629

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	539	57	597	5,441	21,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					581
当期純利益					518
自己株式の取得					531
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	440	57	497	557	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	440	57	497	557	533
平成20年3月31日 残高 (百万円)	99	-	99	5,999	20,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,360	3,299
減価償却費		7,738	8,363
のれん償却額		1,886	1,963
開発費償却額		703	609
ガス熱量変更引当金の減少額		351	304
役員等退職慰労引当金の増加額		-	1,188
受取利息及び受取配当金		286	286
有価証券運用損		1,353	2,301
先物運用益		185	2,177
関係会社株式売却益		1,226	-
投資有価証券売却益		80	121
支払利息		2,357	2,314
為替差益		242	163
持分法による投資利益		4	4
固定資産売却損益		1,167	439
固定資産除却損		2,300	869
売上債権の増加額		958	1,053
たな卸資産の増加額		402	465
差入保証金の減少額		1,844	-
仕入債務の増減額(減少:)		833	414
未払消費税等の増減額(減少:)		174	275
役員賞与の支払額		8	11
その他		296	820
小計		17,674	15,200
分譲マンションの耐震強度不足事象 の発生に係る支出額		-	734
法人税等の支払額		210	878
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,464	13,587

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		359	342
先物金融商品等の売買による収入及び支出(支出:)		329	1,856
定期預金の払戻による収入		-	9
有価証券の取得による支出		835	899
関係会社株式売却による収入		1,933	-
有価証券の売却による収入		455	945
有形及び無形固定資産の取得による支出		13,731	16,627
有形及び無形固定資産の処分による収入		2,230	1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	104	-
工事負担金等の受入による収入		252	265
貸付けによる支出		1,083	2,364
貸付金の回収による収入		751	1,047
その他		53	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,154	14,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		2,117	2,205
短期借入金の純増加額		3,809	373
長期借入れによる収入		25,127	29,748
長期借入金の返済による支出		27,095	25,045
社債の発行による収入		5,869	-
社債の償還による支出		8,073	680
少数株主からの払込による収入		17	13
少数株主からの株式買取による支出		21	7
自己株式の取得及び売却(取得:)		688	530
配当金の支払額		549	578
少数株主への配当金の支払額		336	403
有価証券の貸付による収入		1,557	-
有価証券の返還による支出		1,552	1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,053	875
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	14
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,256	1,913
現金及び現金同等物の期首残高		6,124	9,380
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,380	7,467

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社15社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)すずき商会、常陽ガス(株)及び新規に設立したモバイル・セキュリティ・トーカイ(株)、(株)御殿場ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていましたトーカイ・セキュリティ・ネット(株)は、平成19年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p> <p>全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての子会社14社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていました米喜パルプ(株)については、平成19年7月1日付けで当社が吸収合併しました。</p> <p>全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)幸輪サービスは、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>静岡液酸(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社に含まれました。</p> <p>また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は決算日が6月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の賃貸が主目的のもの(TOKAIビルを含む)、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、通信関連設備及び連結子会社8社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ151百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>長期前払費用 定額法 繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員等退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当連結会計年度より取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額128百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,093百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が128百万円、税金等調整前当期純利益が1,221百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 東海ガス(株)が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)第3条に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は30百万円であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 同左</p> <p>資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は28百万円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,762百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、当期純利益は 378百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、有価証券に係る売却差損益及び有価証券評価差損益は一括して純額で「有価証券運用益」又は「有価証券運用損」として表示していましたが、売却差損益及び評価差損益の金額をそれぞれ明確に表現するために、当連結会計年度より有価証券売却差損益を純額で「有価証券売却益」又は「有価証券売却損」、有価証券評価差損益を純額で「有価証券評価益」又は「有価証券評価損」と区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「有価証券売却益」が31百万円、「有価証券評価益」が2,148百万円であります。</p> <p>2. 従来、「設備賃貸収入」については、「営業外収益 その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。前連結会計年度の「設備賃貸収入」は247百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していましたが営業権償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業権償却額は2,238百万円あります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が90百万円控除されております。</p> <p>なお、圧縮記帳累計額は 5,618百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 125百万円</p> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが 2,591百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <p>(株)T O K A I 共済会 405百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 265百万円</p> <p>(3)</p>	<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が63百万円控除されております。</p> <p>なお、圧縮記帳累計額は 5,679百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが 2,743百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <p>(株)T O K A I 共済会 1,497百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 133百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である 1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>5. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,882</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,208</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,946</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td>25,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	251	有価証券	1,822	たな卸資産(販売用不動産)	192	有形固定資産	30,882	建物及び構築物	12,208	機械装置及び運搬具	8,528	土地	10,130	その他	14	投資有価証券	1,797	計	34,946	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,831	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	25,557	計	27,388	貸出コミットメント	7,500百万円	借入実行残高	4,800	差引計	2,700	<p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p> <p>5. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,412</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,924</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,362</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td>21,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>3,864</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	253	有価証券	859	たな卸資産(販売用不動産)	182	有形固定資産	32,412	建物及び構築物	13,627	機械装置及び運搬具	8,849	土地	9,924	その他	12	投資有価証券	1,652	計	35,362	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,576	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	21,327	計	22,904	貸出コミットメント	8,400百万円	借入実行残高	4,536	差引計	3,864
種類	金額(百万円)																																																																																
担保資産																																																																																	
受取手形及び売掛金	251																																																																																
有価証券	1,822																																																																																
たな卸資産(販売用不動産)	192																																																																																
有形固定資産	30,882																																																																																
建物及び構築物	12,208																																																																																
機械装置及び運搬具	8,528																																																																																
土地	10,130																																																																																
その他	14																																																																																
投資有価証券	1,797																																																																																
計	34,946																																																																																
内容	金額(百万円)																																																																																
担保資産に対応する債務																																																																																	
短期借入金	1,831																																																																																
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	25,557																																																																																
計	27,388																																																																																
貸出コミットメント	7,500百万円																																																																																
借入実行残高	4,800																																																																																
差引計	2,700																																																																																
種類	金額(百万円)																																																																																
担保資産																																																																																	
受取手形及び売掛金	253																																																																																
有価証券	859																																																																																
たな卸資産(販売用不動産)	182																																																																																
有形固定資産	32,412																																																																																
建物及び構築物	13,627																																																																																
機械装置及び運搬具	8,849																																																																																
土地	9,924																																																																																
その他	12																																																																																
投資有価証券	1,652																																																																																
計	35,362																																																																																
内容	金額(百万円)																																																																																
担保資産に対応する債務																																																																																	
短期借入金	1,576																																																																																
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	21,327																																																																																
計	22,904																																																																																
貸出コミットメント	8,400百万円																																																																																
借入実行残高	4,536																																																																																
差引計	3,864																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>12,357</td> <td>貸倒引当金繰入 差額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>666</td> <td>減価償却費</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>658</td> <td>のれん償却額</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td>2,062</td> <td>その他の経費</td> <td>7,187</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>10,738</td> <td>計</td> <td>44,752</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,630</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入 差額	138	賞与引当金繰入 額	666	減価償却費	2,421	退職給付費用	658	のれん償却額	1,890	その他人件費	2,062	その他の経費	7,187	手数料	10,738	計	44,752	賃借料	6,630			<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td>13,210</td> <td>賃借料</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>830</td> <td>貸倒引当金繰入 差額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>639</td> <td>減価償却費</td> <td>2,604</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労 引当金繰入額</td> <td>128</td> <td>のれん償却額</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td>2,256</td> <td>その他の経費</td> <td>7,599</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>10,303</td> <td>計</td> <td>46,438</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	13,210	賃借料	6,742	賞与引当金繰入 額	830	貸倒引当金繰入 差額	131	退職給付費用	639	減価償却費	2,604	役員等退職慰労 引当金繰入額	128	のれん償却額	1,991	その他人件費	2,256	その他の経費	7,599	手数料	10,303	計	46,438
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																						
給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入 差額	138																																																						
賞与引当金繰入 額	666	減価償却費	2,421																																																						
退職給付費用	658	のれん償却額	1,890																																																						
その他人件費	2,062	その他の経費	7,187																																																						
手数料	10,738	計	44,752																																																						
賃借料	6,630																																																								
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																						
給料・手当	13,210	賃借料	6,742																																																						
賞与引当金繰入 額	830	貸倒引当金繰入 差額	131																																																						
退職給付費用	639	減価償却費	2,604																																																						
役員等退職慰労 引当金繰入額	128	のれん償却額	1,991																																																						
その他人件費	2,256	その他の経費	7,599																																																						
手数料	10,303	計	46,438																																																						

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,679</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は主に土地であります。</p>	建物及び構築物	1,524百万円	その他	154	計	1,679	<p>2. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。</p>																		
建物及び構築物	1,524百万円																								
その他	154																								
計	1,679																								
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,300</td> </tr> </table> <p>5. 売上原価に含まれる研究開発費</p> <p>121百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,773百万円	建物及び構築物	243	その他	284	計	2,300	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>869</td> </tr> </table> <p>5. 売上原価に含まれる研究開発費</p> <p>100百万円</p>	土地	10百万円	建物及び構築物	3	その他	1	計	15	機械装置及び運搬具	455百万円	建物及び構築物	180	その他	233	計	869
機械装置及び運搬具	1,773百万円																								
建物及び構築物	243																								
その他	284																								
計	2,300																								
土地	10百万円																								
建物及び構築物	3																								
その他	1																								
計	15																								
機械装置及び運搬具	455百万円																								
建物及び構築物	180																								
その他	233																								
計	869																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式 (注)1.2	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,500千株、及び単元未満株式の買取による増加43千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株、及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	260	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会決議	普通株式	297	4.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,216千株、及び単元未満株式の買取による増加34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少 1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	291	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会決議	普通株式	289	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,380</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)すずき商会及び常陽ガス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,737 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	357	現金及び現金同等物	9,380	流動資産	73 百万円	固定資産	52	のれん	90	流動負債	75	固定負債	12	株式の取得価額	130	現金及び現金同等物	25	差引：取得のための支出	104	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,467</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	7,814 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347	現金及び現金同等物	7,467
現金及び預金勘定	9,737 百万円																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	357																												
現金及び現金同等物	9,380																												
流動資産	73 百万円																												
固定資産	52																												
のれん	90																												
流動負債	75																												
固定負債	12																												
株式の取得価額	130																												
現金及び現金同等物	25																												
差引：取得のための支出	104																												
現金及び預金勘定	7,814 百万円																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347																												
現金及び現金同等物	7,467																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	704	499	204	建物及び構築物	704	536	167
機械装置及び 運搬具	25,851	14,369	11,481	機械装置及び 運搬具	25,187	13,556	11,630
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	11,372	6,017	5,355	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	11,567	6,245	5,322
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	2,048	942	1,105	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	2,042	914	1,127
合計	39,976	21,829	18,146	合計	39,502	21,253	18,248
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,436百万円				5,053百万円			
1年超				1年超			
13,449				13,874			
計				計			
18,886				18,928			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
7,318百万円				6,500百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,615				5,820			
支払利息相当額				支払利息相当額			
629				623			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
39百万円				44百万円			
1年超				1年超			
54				95			
計				計			
93				140			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
4,588	1,353	2,914	2,176

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	2,204	3,206	1,001	1,777	2,392	614
その他	9	11	1	9	11	2
小計	2,214	3,217	1,003	1,787	2,404	616
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	863	759	103	1,316	918	397
その他	209	204	4	309	234	75
小計	1,073	964	108	1,625	1,152	473
合計	3,287	4,182	895	3,413	3,557	143

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
94	57	-	668	118	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,499	680

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利フロアー取引、商品関連ではコモディティスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び液化石油ガスの仕入価額の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P (コントラクト・プライス)方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2002年7月25日(ロンドン時間)に2006年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2005年9月22日(ロンドン時間)に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日(ロンドン時間)に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。 当社グループの利用している金利スワップ取引及び金利フロアー取引については変動金利での借入金利を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー及び金利通貨スワップについては、繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連ではコモディティスワップ取引、有価証券関連では株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P (コントラクト・プライス)方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、液化石油ガスの仕入価額及びバルブ等の輸出取引の為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2005年9月22日(ロンドン時間)に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日(ロンドン時間)に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。 当社グループの利用している金利スワップ取引については変動金利での借入金利を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。 株価指数先物取引については、株式投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的及び運用収益の獲得を目的として、一定の限度額を設けて行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ及び金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。 コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用することとしております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジにて評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替変動リスクを有しております。 コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。 金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利フロアー取引については、借入金利の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループの為替予約取引、コモディティスワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引並びに金利通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引は都度経理部に報告しているものであります。 当社以外のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当者が行っており、取引は都度経理担当者及び当社に報告しているものであります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替変動リスクを有しております。 コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。 金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループの為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 株価指数先物取引については、有価証券の価格変動リスクを有しております。なお、この取引は国内証券取引所及び信用度の高い証券会社を通じて行っているため、契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1)商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	3,429	-	481	481	5,193	-	712	712
合計		3,429	-	481	481	5,193	-	712	712

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,732	-	1,706	26	-	-	-	-
	売建 米ドル	1,122	-	1,137	14	1,817	-	1,820	2
	合計	-	-	-	41	1,817	-	1,820	2

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりますが、上記適格退職年金制度には子会社2社と共同加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	12,122	13,109
(2) 年金資産（百万円）	11,655	10,575
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)）（百万円）	466	2,533
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	577	384
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,110	1,431
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （(3)+(4)+(5)）	1,000	717
(7) 前払年金費用（百万円）	-	-
(8) 退職給付引当金（(6)-(7)）（百万円）	1,000	717

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	958	924
(1) 勤務費用(百万円)	759	772
(2) 利息費用(百万円)	274	293
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	256	288
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11	44
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	192	192

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は17,965百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は542百万円であります。</p>	<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は15,356百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は602百万円であります。</p> <p>なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>31,736</td> <td>177,678</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>25,681</td> <td>138,122</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,055</td> <td>39,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53.1%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>		静岡県石油厚生年金基金	その他	年金資産の額	31,736	177,678	年金財政計算上の給付債務の額	25,681	138,122	差引額	6,055	39,556		静岡県石油厚生年金基金	その他		53.1%	0.5%
	静岡県石油厚生年金基金	その他																	
年金資産の額	31,736	177,678																	
年金財政計算上の給付債務の額	25,681	138,122																	
差引額	6,055	39,556																	
	静岡県石油厚生年金基金	その他																	
	53.1%	0.5%																	

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計355名	当社及び当社関係会社の取締役及び幹部従業員並びに主要取引先の合計365名	当社及び当社関係会社の取締役、監査役、幹部従業員並びに当社主要取引先の合計388名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日において、取締役、使用人等の地位があることを条件とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～平成13年6月30日	平成12年6月29日～平成14年6月30日	平成13年6月28日～平成15年6月30日	平成14年6月27日～平成16年6月30日	平成15年6月27日～平成17年6月30日	平成16年6月29日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～平成21年6月29日	平成14年7月1日～平成19年6月30日	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末 付与	-	-	-	-	-	1,024,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	1,024,000
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	365,000	685,000	706,000	687,000	595,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	1,024,000
権利行使	9,000	-	3,000	14,000	13,000	8,000
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	356,000	685,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	-	57,200
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	57,200
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	35,500	33,500	73,000	-
権利確定	-	-	-	57,200
権利行使	8,500	8,000	8,000	8,400
失効	-	-	3,000	-
未行使残	27,000	25,500	62,000	48,800

単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	588	1,016	657	445	487	467
行使時平均株価（円）	717	-	789	758	747	520
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	-	-

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	540	456	595	1,019
行使時平均株価（円）	1,254	1,380	1,305	1,319
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締 役、監査役、幹部 従業員並びに当 社主要取引先の 合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、使 用人等の地位が あることを条件 とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成12年6月29日～ 平成14年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	(株)ビック東海(連結子会社)			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数に
ついては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	356,000	685,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000
権利確定	-	-	-	-	-	-

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	685,000	-	-	-	-
未行使残	356,000	-	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	(株)ビック東海 (連結子会社)			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	24,500	2,500	3,500	-
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	-	22,500	56,250	48,000

単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	588	1,016	657	445	487	467
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-	-

会社名	(株)ビック東海 (連結子会社)			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均株価(円)	989	704	1,008	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 繰越欠損金 949百万円 賞与引当金 379 減損損失 376 販売用不動産評価損 371 その他 356 <hr/> 繰延税金資産合計 2,432 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 37 繰延税金負債合計 37 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,394	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 賞与引当金 426百万円 減損損失 208 販売用不動産評価損 150 未払事業税 94 その他 376 <hr/> 繰延税金資産小計 1,257 評価性引当額 52 <hr/> 繰延税金資産合計 1,205
(固定) 繰延税金資産 固定資産未実現利益 1,894 減損損失 1,529 固定資産除却損 669 繰越欠損金 646 その他 835 <hr/> 繰延税金資産小計 5,576 評価性引当額 1,311 <hr/> 繰延税金資産合計 4,265 繰延税金負債 子会社の資産及び負債の評価差額 99 その他有価証券評価差額金 347 <hr/> 繰延税金負債合計 446 <hr/> 繰延税金資産の純額 3,818	(固定) 繰延税金資産 固定資産未実現利益 1,421 減損損失 1,327 繰越欠損金 1,307 固定資産除却損 552 役員等退職慰労引当金 458 その他 995 <hr/> 繰延税金資産小計 6,063 評価性引当額 1,241 <hr/> 繰延税金資産合計 4,822 繰延税金負債 子会社の資産及び負債の評価差額 57 その他有価証券評価差額金 52 <hr/> 繰延税金負債合計 109 <hr/> 繰延税金資産の純額 4,712
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 繰越欠損金のうち税効果未認識額 29.2 連結調整による損失認容差額 2.3 交際費等永久に損金または益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割額 1.7 その他 5.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 評価性引当額の増減 9.9 連結調整による損失認容差額 4.3 交際費等永久に損金または益金に算入されない項目 2.4 住民税均等割額 3.1 その他 0.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成19年7月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

事業の譲り受け

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア(平成19年4月1日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

456百万円

4．発生したのれんの概要

(1) 金額

165百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5．企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1百万円

固定資産 289百万円

資産合計 291百万円

6．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と連結会計年度開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,460	18,255	40,251	8,851	154,818		154,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	423	1,011	2,085	163	3,684	(3,684)	
計	87,883	19,267	42,336	9,014	158,503	(3,684)	154,818
営業費用	83,549	18,534	37,541	9,156	148,781	(1,881)	146,899
営業利益	4,334	733	4,794		9,721	(1,802)	7,918
営業損失				141			
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産							
資産	82,336	15,507	32,718	9,718	140,280	20,217	160,497
減価償却費	4,898	238	4,285	202	9,625	2	9,628
減損損失							
資本的支出	6,642	2,963	6,935	642	17,185	419	17,604

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,182	14,430	42,024	9,087	160,724		160,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	304	2,161	2,128	65	4,658	(4,658)	
計	95,486	16,592	44,152	9,152	165,383	(4,658)	160,724
営業費用	92,021	16,148	39,576	9,258	157,004	(2,642)	154,362
営業利益	3,465	443	4,576		8,379	(2,016)	6,362
営業損失				105			
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産							
資産	86,983	14,033	36,939	8,970	146,927	19,875	166,802
減価償却費	5,080	240	4,845	172	10,339	16	10,355
減損損失							
資本的支出	6,313	5	11,880	477	18,676	21	18,697

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ

事業区分	主要内容
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事・ホテルの運営、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,804百万円

当連結会計年度 1,935百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 20,217百万円

当連結会計年度 19,875百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更等

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」42百万円、「情報及び通信事業」46百万円及び「その他事業」2百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」及び「情報及び通信事業」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」100百万円、「建築及び不動産事業」2百万円、「情報及び通信事業」31百万円、「その他事業」15百万円及び「消去又は全社」1百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

役員等退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員等退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員等退職慰労金を内規に基づき連結会計年度末要支給見込額により計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」18百万円、「情報及び通信事業」34百万円、「その他事業」2百万円及び「消去又は全社」72百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	藤原 明	-	-	当社代表取締役	直接1.6%	-	-	住宅庭園・ カーテン工事	2	-	-
役員及び その近親者	村田孝文	-	-	当社取締役	直接0.1%	-	-	土地付区分所有 建物の販売	31	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2．取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	村松邦美	-	-	当社取締役	直接0.0%	-	-	住宅新築	33	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2．取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円91銭	1株当たり純資産額	205円46銭
1株当たり当期純利益	46円53銭	1株当たり当期純利益	7円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,443	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,443	518
期中平均株式数(千株)	73,998	72,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	270	-
(うち新株予約権)	(270)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(注) 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(注) 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といたします。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定ではありますが、最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度については引当計上を行っておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成16年 9月15日	(300) 750	(300) 450	年0.78	なし	平成21年 9月15日
当社	2009年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2005年9月22日 (ロンドン時間)	「50百万米ドル」 5,540	「50百万米ドル」 5,540	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし 3	2009年9月24日 (ロンドン時間)
当社	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	(200) 700	(200) 500	年0.74	なし	平成22年 9月30日
当社	2010年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2006年7月19日 (ロンドン時間)	「35百万米ドル」 4,044	「35百万米ドル」 4,044	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし 3	2010年7月20日 (ロンドン時間)
当社	第8回無担保社債	平成19年 3月30日	1,000	1,000	年1.29	なし	平成22年 3月31日
当社	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	(180) 900	(180) 720	年1.34	なし	平成24年 3月30日
合計			(680) 12,934	(680) 12,254			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 外貨建の金額を付記しております。

3. 担保設定制限

本社債が残存(代理契約に定義する)している限り、発行会社は()証券に関して支払われるべき金額の支払、または()証券の保証に基づく支払、または()証券に関する補償その他類似の債務に基づく支払、を担保するために、証券の所持人のために発行会社の現在または将来の財産または資産の全部または一部の上に質権、抵当権、負担、その他の担保権を設定せず、これらが残存することを認めないものとする。但し、かかる証券または保証、補償その他類似の債務、または本社債権者の特別決議(代理契約に定義する)により承認された他の担保に関して同一の担保が同時に本社債に関しても付与されるまたは残存する場合はこの限りではありません。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
680	7,070	4,324	180	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,646	32,019	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,303	22,716	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,417	42,706	2.12	平成21年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	65	80	2.75	-
預り金(有価証券の貸付に対する担保金)	1,557	-	-	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	490	468	4.25	-
合計	94,480	97,991	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,386	14,095	7,529	3,398
その他の有利子負債 長期預り金	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,181			4,790		
2.受取手形	7	2,109			2,082		
3.売掛金		13,292			16,425		
4.有価証券	1,5	4,588			2,914		
5.商品		6,401			6,427		
6.販売用不動産		469			481		
7.仕掛工事		1,136			1,732		
8.貯蔵消耗品		16			150		
9.前渡金		542			806		
10.前払費用		130			132		
11.繰延税金資産		1,178			824		
12.短期貸付金		2,960			2,899		
13.未収入金	3	5,735			7,472		
14.差入保証金		5			-		
15.その他		1,045			583		
貸倒引当金		252			279		
流動資産合計		44,542	36.6		47,444	38.0	
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		13,400			13,265		
減価償却累計額		5,153	8,247		5,604	7,660	
(2)構築物		5,978			6,208		
減価償却累計額		2,686	3,292		3,038	3,170	
(3)機械装置		40,756			41,703		
減価償却累計額		24,822	15,934		26,233	15,470	
(4)車両運搬具		89			80		
減価償却累計額		75	13		71	8	
(5)工具器具備品		5,561			5,667		
減価償却累計額		4,206	1,354		4,396	1,270	
(6)土地			17,150			17,164	
(7)建設仮勘定			1,699			1,753	
有形固定資産合計			47,692	39.3		46,499	37.2
2.無形固定資産							
(1)のれん			3,789			4,444	
(2)ソフトウェア			26			22	
(3)電話加入権			98			99	
(4)その他			1			1	
無形固定資産合計			3,916	3.2		4,567	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,5	4,580		3,390	
(2) 関係会社株式	1,5	13,462		13,084	
(3) 出資金		51		54	
(4) 長期貸付金		494		1,720	
(5) 破産更生債権等		306		202	
(6) 長期前払費用		137		136	
(7) 繰延税金資産		2,182		2,745	
(8) 長期差入保証金		3,688		3,852	
(9) その他		678		1,382	
貸倒引当金		279		168	
投資その他の資産合計		25,304	20.8	26,402	21.1
固定資産合計		76,912	63.3	77,469	62.0
繰延資産					
1. 社債発行費		86		48	
繰延資産合計		86	0.1	48	0.0
資産合計		121,541	100.0	124,962	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	2,586		2,574	
2. 買掛金		6,145		7,380	
3. 短期借入金		15,875		18,505	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	16,990		17,391	
5. 1年以内償還予定の社債		680		680	
6. 未払金		2,550		1,855	
7. 未払費用		670		656	
8. 未払法人税等		303		63	
9. 未払消費税等		339		391	
10. 前受金		531		302	
11. 預り金	5	6,583		5,038	
12. 前受収益		61		20	
13. 賞与引当金		550		594	
14. 先物売建未決済		-		1,820	
15. 設備支払手形		161		-	
16. 設備未払金		867		-	
17. その他		615		594	
流動負債合計		55,513	45.7	57,867	46.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債	1					
1. 社債			12,254		11,574	
2. 長期借入金			29,182		31,616	
3. 長期預り保証金			1,510		1,562	
4. 役員等退職慰労引当金			-		688	
5. 退職給付引当金			598		439	
6. その他			60		91	
固定負債合計			43,606	35.9	45,973	36.8
負債合計			99,120	81.6	103,840	83.1
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			14,004	14,004	11.2	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,501		3,501		
(2) その他資本剰余金		5,015		5,015		
資本剰余金合計			8,516	8,516	6.8	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,106		740		
利益剰余金合計			1,106	740	0.6	
4. 自己株式			1,642	2,172	1.7	
株主資本合計			21,985	21,088	16.9	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			377	32	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益			57	-	-	
評価・換算差額等合計			435	32	0.0	
純資産合計			22,420	21,121	16.9	
負債純資産合計			121,541	124,962	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高			75,930		84,047
2. 製品売上高			-		1,559
3. 工事売上高			9,250		8,950
4. 不動産売上高			6,975		4,910
5. 役務収入			19,727		18,988
売上高合計			111,885	100.0	118,456
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		5,740		6,401	
(2) 合併による商品受入 高		-		34	
(3) 当期商品仕入高		44,615		51,584	
(4) 充填配送諸掛		4,349		4,440	
(5) 商品期末たな卸高		6,401		6,427	
(6) 軽油引取税等		377		360	
(7) 他勘定振替高		45	48,635	38	56,354
2. 製品売上原価			-		1,603
3. 工事売上原価			8,212		8,015
4. 不動産売上原価			6,278		4,311
5. 役務収入原価			13,624		12,608
売上原価合計			76,750	68.6	82,894
売上総利益			35,135	31.4	35,561
販売費及び一般管理費	1		32,783	29.3	34,029
営業利益			2,351	2.1	1,532
営業外収益					
1. 受取利息		85		117	
2. 受取配当金		714		802	
3. 為替差益		241		-	
4. 先物運用益		185		2,177	
5. 仕入割引		80		-	
6. その他		511	1,817	671	3,769
営業外費用					
1. 支払利息		1,633		1,578	
2. 社債利息		238		251	
3. 有価証券評価損		1,353		2,176	
4. 社債発行費償却		34		-	
5. その他		103	3,363	356	4,363
経常利益			805	0.7	938

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	1,626		468	
2. 関係会社株式売却益		1,092		-	
3. 投資有価証券売却益		57		118	
4. 過年度顧客獲得費用精 算金		-		255	
5. その他		373	3,150	-	842
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	511		11	
2. 固定資産除却損	4	1,986		549	
3. 関係会社株式評価損		593		-	
4. 過年度役員等退職慰労引 当金繰入額		-		635	
5. その他		208	3,299	168	1,363
税引前当期純利益			655		416
法人税、住民税及び事業 税		313		63	
法人税等追徴税額		-		57	
法人税等調整額		79	233	79	200
当期純利益			422		215

原価明細書

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	-		569	48.1
労務費		-		50	4.2
経費		-		247	20.9
外注費		-		317	26.8
当期総製造費用		-		1,184	100.0
合併による仕掛品受入高		-		587	
合計		-		1,771	
他勘定振替高		-		22	
期末仕掛品たな卸高		-		146	
当期製品製造原価		-		1,603	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	940	11.5	820	10.2
労務費		846	10.4	766	9.6
経費		110	1.4	104	1.3
外注費		6,249	76.7	6,334	78.9
当期総工事費用		8,146	100.0	8,025	100.0
期首仕掛工事たな卸高		629		359	
合計	8,775		8,385		
他勘定振替高	3	203		140	
期末仕掛工事たな卸高		359		230	
当期工事売上原価		8,212		8,015	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. このうち、賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。

前事業年度 11百万円 当事業年度 - 百万円

3. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	616	10.3	503	10.3
土地購入費		1,196	20.0	1,303	26.6
労務費		182	3.1	182	3.7
経費		16	0.3	18	0.4
外注費		3,962	66.3	2,894	59.0
当期総工事費用		5,975	100.0	4,903	100.0
期首仕掛工事たな卸高		797		776	
期首販売用不動産たな卸高		752		469	
合計		7,524		6,149	
期末仕掛工事たな卸高		776		1,355	
期末販売用不動産たな卸高		469		481	
当期不動産売上原価		6,278		4,311	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. このうち、賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。

前事業年度 8百万円 当事業年度 - 百万円

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		人件費 ² (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)	人件費 ² (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)
1. 検査塗装原価		25	89	1	116	33	66	2	102
2. 配送原価		256	60		317	245	57		302
3. 事務原価	1		22		22		20		20
4. 機器等賃貸原価			414	1,101	1,516	35	239	1,081	1,356
5. セキュリティ原価		134	1,558	1	1,693	150	1,616	1	1,767
6. 建物等管理原価	1		334		334		362		362
7. 情報通信サービス原価			9,143	480	9,623		8,067	629	8,696
計		416	11,623	1,584	13,624	464	10,429	1,714	12,608

(注) 1. 事務原価及び建物等管理原価はいずれも外部委託であります。

2. このうち、賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。

前事業年度 11百万円 当事業年度 - 百万円

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,574	9,075	684	684	956	22,807	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			557	557				557	
当期純利益					422	422		422	
自己株式の取得							710	710	
自己株式の処分			1	1			25	24	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	559	559	422	422	685	822	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,015	8,516	1,106	1,106	1,642	21,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	520	-	520	23,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				557
当期純利益				422
自己株式の取得				710
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	142	57	84	84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	142	57	84	907
平成19年3月31日 残高 (百万円)	377	57	435	22,420

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,015	8,516	1,106	1,106	1,642	21,985	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					581	581		581	
当期純利益					215	215		215	
自己株式の取得							531	531	
自己株式の処分			0	0			0	0	

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	365	365	530	896
平成20年3月31日 残高 （百万円）	14,004	3,501	5,015	8,516	740	740	2,172	21,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	377	57	435	22,420
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				581
当期純利益				215
自己株式の取得				531
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	345	57	402	402
事業年度中の変動額合計 （百万円）	345	57	402	1,299
平成20年3月31日 残高 （百万円）	32	-	32	21,121

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、賃貸を主目的とする(ト OKAIビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)並びに通信関連設備は定 額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 機械装置 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61百万円減少しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 社債発行費は定額法(償還期間)により償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員等退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当事業年度より取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度発生額72百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 635百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が72百万円、税引前当期純利益が 707百万円それぞれ減少しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
9. リース取引の処理方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,363百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(損益計算書) 前期まで、有価証券に係る売却差損益及び有価証券評価差損益は一括して純額で「有価証券運用益」又は「有価証券運用損」として表示しておりましたが、売却差損益及び評価差損益の金額をそれぞれ明確に表現するために、当期より有価証券売却差損益を純額で「有価証券売却益」又は「有価証券売却損」、有価証券評価差損益を純額で「有価証券評価益」又は「有価証券評価損」と区分掲記することにしました。 なお、前期は「有価証券売却益」が28百万円、「有価証券評価益」が2,148百万円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産「差入保証金」は資産の総額の100分の1以下が常態化しており、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 また、同様に、流動負債「設備支払手形」及び「設備未払金」についても、いずれも負債及び純資産の合計額の100分の1以下が常態化しておりますので、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は3百万円、「設備支払手形」は78百万円、「設備未払金」は145百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「仕入割引」及び営業外費用「社債発行費償却」は、その金額が僅少となりましたので、それぞれ営業外収益「その他」、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「仕入割引」は77百万円、「社債発行費償却」は38百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
1. このうち、次のとおり社債及び借入金の担保に供しております。	1. このうち、次のとおり社債及び借入金の担保に供しております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,853</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,227</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">10,444</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,965</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">14,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,780</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	1,822	有形固定資産	13,853	建物	3,227	構築物	89	機械装置	91	土地	10,444	投資有価証券	1,717	関係会社株式	1,571	計	18,965	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	14,780	計	14,780	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,947</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,994</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">10,823</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,002</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	859	有形固定資産	13,947	建物	2,994	構築物	76	機械装置	52	土地	10,823	投資有価証券	1,583	関係会社株式	1,612	計	18,002	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	11,046	計	11,046
種類	金額 (百万円)																																																												
担保資産																																																													
有価証券	1,822																																																												
有形固定資産	13,853																																																												
建物	3,227																																																												
構築物	89																																																												
機械装置	91																																																												
土地	10,444																																																												
投資有価証券	1,717																																																												
関係会社株式	1,571																																																												
計	18,965																																																												
内容	金額 (百万円)																																																												
担保資産に対応する債務																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	14,780																																																												
計	14,780																																																												
種類	金額 (百万円)																																																												
担保資産																																																													
有価証券	859																																																												
有形固定資産	13,947																																																												
建物	2,994																																																												
構築物	76																																																												
機械装置	52																																																												
土地	10,823																																																												
投資有価証券	1,583																																																												
関係会社株式	1,612																																																												
計	18,002																																																												
内容	金額 (百万円)																																																												
担保資産に対応する債務																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	11,046																																																												
計	11,046																																																												
上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの	上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,508</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	1,091	構築物	89	機械装置	91	土地	7,235	計	8,508	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物	1,021	構築物	76	機械装置	52	土地	7,233	計	8,384																																				
種類	金額(百万円)																																																												
建物	1,091																																																												
構築物	89																																																												
機械装置	91																																																												
土地	7,235																																																												
計	8,508																																																												
種類	金額(百万円)																																																												
建物	1,021																																																												
構築物	76																																																												
機械装置	52																																																												
土地	7,233																																																												
計	8,384																																																												
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> </table>	その他の資産の合計額	1,078百万円	その他の負債の合計額	1,408百万円	2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table>	その他の資産の合計額	970百万円	その他の負債の合計額	1,345百万円																																																				
その他の資産の合計額	1,078百万円																																																												
その他の負債の合計額	1,408百万円																																																												
その他の資産の合計額	970百万円																																																												
その他の負債の合計額	1,345百万円																																																												
3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,591百万円あります。	3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,743百万円あります。																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">米喜バルブ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 6,639</p>	米喜バルブ(株)	1,790百万円	東海ガス(株)	1,355	東海造船運輸(株)	1,328	その他3件	1,686	(株)システム東名	479	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 6,166</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいますが、）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p>	(株)T O K A I 共済会	1,497百万円	東海ガス(株)	1,354	東海造船運輸(株)	1,350	(株)ブケ東海	799	その他3件	638	(株)システム東名	528
米喜バルブ(株)	1,790百万円																						
東海ガス(株)	1,355																						
東海造船運輸(株)	1,328																						
その他3件	1,686																						
(株)システム東名	479																						
(株)T O K A I 共済会	1,497百万円																						
東海ガス(株)	1,354																						
東海造船運輸(株)	1,350																						
(株)ブケ東海	799																						
その他3件	638																						
(株)システム東名	528																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>5. 有価証券のうち 1,322百万円及び投資有価証券のうち 618百万円は貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「流動負債 預り金」に 1,557百万円計上しております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>7. 期末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	2,000	受取手形	92百万円	支払手形	106百万円	<p>5.</p> <p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>7.</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	-
貸出コミットメント	2,000百万円																
借入実行残高	900百万円																
差引計	2,000																
受取手形	92百万円																
支払手形	106百万円																
貸出コミットメント	900百万円																
借入実行残高	900																
差引計	-																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,049</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">85%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料	6,501	賃借料	5,515	賞与手当	1,294	手数料	8,049	賞与引当金繰入額	432	貸倒引当金繰入差額	77	退職給付費用	421	減価償却費	3,344	その他の人件費	1,312	その他の経費	3,436	修繕費	1,256			消耗品費	1,142	計	32,783	販売費	85%	一般管理費	15%	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,271</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14%</td> </tr> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料	7,035	消耗品費	1,244	賞与手当	1,257	賃借料	5,657	賞与引当金繰入額	594	手数料	8,271	役員等退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入差額	98	退職給付費用	416	減価償却費	3,137	その他の人件費	1,426	その他の経費	3,526	修繕費	1,290	計	34,029	販売費	86%	一般管理費	14%
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																						
給料	6,501	賃借料	5,515																																																																						
賞与手当	1,294	手数料	8,049																																																																						
賞与引当金繰入額	432	貸倒引当金繰入差額	77																																																																						
退職給付費用	421	減価償却費	3,344																																																																						
その他の人件費	1,312	その他の経費	3,436																																																																						
修繕費	1,256																																																																								
消耗品費	1,142	計	32,783																																																																						
販売費	85%																																																																								
一般管理費	15%																																																																								
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																						
給料	7,035	消耗品費	1,244																																																																						
賞与手当	1,257	賃借料	5,657																																																																						
賞与引当金繰入額	594	手数料	8,271																																																																						
役員等退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入差額	98																																																																						
退職給付費用	416	減価償却費	3,137																																																																						
その他の人件費	1,426	その他の経費	3,526																																																																						
修繕費	1,290	計	34,029																																																																						
販売費	86%																																																																								
一般管理費	14%																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> </table>	建物	1,338百万円	構築物	134	土地	133	その他	20	計		1,626	土地	491百万円	その他	20	計		511	機械装置	1,674百万円	のれん	185	工具器具備品	85	その他	40	計		1,986	<p>2. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> </table>	機械装置	295百万円	のれん	107	工具器具備品	107	その他	38	計		549
建物	1,338百万円																																								
構築物	134																																								
土地	133																																								
その他	20																																								
計		1,626																																							
土地	491百万円																																								
その他	20																																								
計		511																																							
機械装置	1,674百万円																																								
のれん	185																																								
工具器具備品	85																																								
その他	40																																								
計		1,986																																							
機械装置	295百万円																																								
のれん	107																																								
工具器具備品	107																																								
その他	38																																								
計		549																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,500千株及び単元未満株式の買取による増加 43千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株及び単元未満株式の売渡による減少 1千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1.2	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,216千株及び単元未満株式の買取による増加 34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡による減少 1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	704	499	204	建物	704	536	167
機械装置	21,002	11,748	9,254	機械装置	20,301	11,362	8,938
車両運搬具	1,252	671	580	車両運搬具	1,692	647	1,044
工具器具備品	5,303	3,531	1,772	工具器具備品	4,867	3,272	1,595
ソフトウェア	1,896	862	1,033	ソフトウェア	1,898	843	1,055
計	30,160	17,314	12,845	計	29,464	16,662	12,802
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,780百万円				1年以内 3,379百万円			
1年超 9,653				1年超 9,950			
計 13,434				計 13,330			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,220百万円				支払リース料 4,509百万円			
減価償却費相当額 4,693				減価償却費相当額 3,995			
支払利息相当額 457				支払利息相当額 472			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,205	24,070	13,865	子会社株式	10,270	12,305	2,034

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,178</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,182</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	376百万円	販売用不動産評価損	371	賞与引当金	218	その他	250	繰延税金資産合計	1,216	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	37	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産の純額	1,178	繰延税金資産		減損損失	1,527	関係会社株式減損	649	固定資産除却損	578	退職給付引当金	237	その他	148	繰延税金資産小計	3,142	評価性引当額	711	繰延税金資産合計	2,430	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	248	繰延税金負債合計	248	繰延税金資産の純額	2,182	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,745</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	235百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	その他	229	繰延税金資産合計	824	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額		繰延税金資産		減損損失	1,288	繰越欠損金	972	固定資産除却損	502	退職給付引当金	174	その他	630	繰延税金資産小計	3,568	評価性引当額	800	繰延税金資産合計	2,767	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	2,745
繰延税金資産																																																																																													
減損損失	376百万円																																																																																												
販売用不動産評価損	371																																																																																												
賞与引当金	218																																																																																												
その他	250																																																																																												
繰延税金資産合計	1,216																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延ヘッジ損益	37																																																																																												
繰延税金負債合計	37																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,178																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
減損損失	1,527																																																																																												
関係会社株式減損	649																																																																																												
固定資産除却損	578																																																																																												
退職給付引当金	237																																																																																												
その他	148																																																																																												
繰延税金資産小計	3,142																																																																																												
評価性引当額	711																																																																																												
繰延税金資産合計	2,430																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	248																																																																																												
繰延税金負債合計	248																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,182																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	235百万円																																																																																												
減損損失	208																																																																																												
販売用不動産評価損	150																																																																																												
その他	229																																																																																												
繰延税金資産合計	824																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延ヘッジ損益																																																																																													
繰延税金負債合計																																																																																													
繰延税金資産の純額																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
減損損失	1,288																																																																																												
繰越欠損金	972																																																																																												
固定資産除却損	502																																																																																												
退職給付引当金	174																																																																																												
その他	630																																																																																												
繰延税金資産小計	3,568																																																																																												
評価性引当額	800																																																																																												
繰延税金資産合計	2,767																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	21																																																																																												
繰延税金負債合計	21																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,745																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割額	8.1	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	11.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>子会社との合併による影響</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	15.2	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	28.5	評価性引当額の増減	21.5	法人税等追徴税額	13.9	修正申告による影響	7.6	子会社との合併による影響	6.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割額	8.1																																																																																												
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	11.5																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	15.2																																																																																												
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	28.5																																																																																												
評価性引当額の増減	21.5																																																																																												
法人税等追徴税額	13.9																																																																																												
修正申告による影響	7.6																																																																																												
子会社との合併による影響	6.0																																																																																												
その他	0.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成19年7月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額26百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)に計上しました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円41銭	1株当たり純資産額	294円64銭
1株当たり当期純利益	5円70銭	1株当たり当期純利益	2円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	422	215
普通株式に係る当期純利益(百万円)	422	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,998	72,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	270	
(うち新株予約権)	(270)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(注)</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権</p> <p>なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。</p>	<p>平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(注)</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権</p> <p>なお、の概要は「ストックオプション制度の内容」、 ～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。</p>

(注) 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といたします。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定ではありますが、最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当事業年度については引当計上を行っておりません。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	1,787,000	1,077
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,225	447
		あいおい損害保険(株)	650,000	358
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	360,000	309
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	225	147
		(株)セントラルファイナンス	554,000	142
		その他計12銘柄	1,051,890	432
		小計	4,404,340	2,914
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	1,307,561	1,538
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 6 Limited	5	500
		日本電信電話(株)	365	156
		(株)清水銀行	24,300	110
		スルガ(株)	71,500	92
		(株)東日カーライフグループ	762,000	78
		(株)ニッピ	150,000	70
		第一建設工業(株)	89,000	66
		協立電機(株)	29,100	43
		川田工業(株)	313,723	41
		その他52銘柄	588,874	444
		小計	3,336,428	3,144
		計	7,740,768	6,059

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(7銘柄)	127,435	246
計			127,435	246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,400	131	265	13,265	5,604	482	7,660
構築物	5,978	311	80	6,208	3,038	390	3,170
機械装置	40,756	2,024	1,077	41,703	26,233	1,907	15,470
車両運搬具	89	1	10	80	71	4	8
工具器具備品	5,561	782	676	5,667	4,396	391	1,270
土地	17,150	394	380	17,164	-	-	17,164
建設仮勘定	1,699	768	714	1,753	-	-	1,753
有形固定資産計	84,635	4,414	3,205	85,843	39,344	3,176	46,499
無形固定資産							
のれん	9,517	2,459	2,507	9,469	5,025	1,697	4,444
ソフトウェア	32	3	-	35	12	6	22
電話加入権	98	1	-	99	-	-	99
その他	2	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	9,650	2,464	2,507	9,607	5,039	1,704	4,567
長期前払費用	163	17	3	177	40	14	136
繰延資産							
社債発行費	150	-	19	131	82	38	48
繰延資産計	150	-	19	131	82	38	48

(注) 1. 米喜バルブ(株)合併による受入額が、取得価額は当期増加額に、減価償却累計額は期末減価償却累計額又は償却累計額に次のとおり含まれております。

	取得価額	減価償却累計額
建物	45 百万円	25 百万円
構築物	30	22
機械装置	256	203
車両運搬具	1	1
工具器具備品	397	367
土地	57	-
電話加入権	1	-

2. 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

機械装置	一般家庭、業務用等液化石油ガス供給設備	1,434百万円
のれん	一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の買収等	2,459百万円

3. 当期減少額の主なものは以下の通りであります。

のれん	一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の処分等	2,507 百万円
-----	-------------------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	531	449	183	349	447
賞与引当金	550	618	574	-	594
役員等退職慰労引当金	-	712	23	-	688

(注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 米喜バルブ㈱合併による受入額が当期増加額に次のとおり含まれております。

貸倒引当金	1	百万円
賞与引当金	24	
役員等退職慰労引当金	4	

3. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替及び当期回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

科目		金額(百万円)
現金		529
預金	当座預金	2,678
	普通預金	1,114
	定期預金	372
	別段預金	96
	小計	4,261
	計	4,790

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)今関石油	84
東洋エンジニアリング㈱	78
群馬ケーブルメディア㈱	56
ハローガス㈱	51
㈱トウチュウ	50
その他	1,762
計	2,082

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成20年 4月	415	平成20年 8月	133
5月	238	9月	15
6月	413	10月以降	439
7月	427	計	2,082

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CTEP FZCO	354
㈱竹中工務店	352

相手先	金額(百万円)
OXXON INTERNATIONAL INC.	326
東海ガス(株)	232
(株)スズキ	210
その他	14,947
計	16,425

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率 (回)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{A+D}{B}$	$\frac{C}{A+B}$	366 回転率
13,292	124,189	121,056	16,425	8.4	88.1	43.8

(注) 各金額は消費税等を含めて表示してあります。

4. 商品

区分	金額(百万円)
液化石油ガス	3,085
機器	3,246
石油製品	21
高圧ガス	24
飲料水	3
雑品	45
計	6,427

(注) 液化石油ガスの在庫のうち20,832 t、2,639百万円は客先在庫であります。

5. 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地(所在地・面積 静岡県138,471.01㎡)	441
分譲住宅等	30
立木	9
計	481

6. 仕掛工事

区分	金額(百万円)
不動産関係	
土地造成及び整地工事 *	1,174
注文住宅等工事	196
その他	
空調・衛生設備工事	88
家庭・業務用液化石油ガス消費設備工事他	56
工業用液化石油ガス消費設備工事他	70
バルブ製造及び加工工事	146
計	1,732

(注) * 土地の所在地及び面積 静岡県10,166.25㎡

7. 貯蔵消耗品

区分	金額(百万円)
容器検査用等の資材等	40
パルプ用の資材等	110
計	150

8. 未収入金

相手先	金額(百万円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	2,315
S M B Cファイナンスサービス(株)	463
チェルシーキャピタルコーポレーション	366
その他	4,326
合計	7,472

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

区分	銘柄	期末残高	
		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社	(株)ビック東海	21,663,940	10,270
	東海ガス(株)	1,200,000	1,200
	モバイル・ブロードバンド・トーカイ(株)	10,000	500
	島田リゾート(株)	9,800	490
	東海造船運輸(株)	263,336	307
	その他3社	65,400	150
	子会社計	23,212,476	12,918
関連会社	その他3社	60,680	166
計		23,273,156	13,084

流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)I N A X	120
日鐵商事溶材販売(株)	102
東海窯炉サービス(株)	94
リコーエレメックス(株)	90
その他	2,165
計	2,574

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成20年4月	888	平成20年8月以降	14
5月	686		
6月	677		
7月	307		
計			2,574

2. 買掛金

相手先	金額(百万円)
アストモスエネルギー(株)	1,447
日本エア・リキード(株)	210
矢崎総業(株)	185
日商LPガス(株)	183
東海造船運輸(株)	171
その他	5,181
計	7,380

3. 短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	期末残高	
	短期借入金 (百万円)	1年以内返済予定の 長期借入金(百万円)
(株)みずほ銀行	3,100	2,731
中央三井信託銀行(株)	3,000	3,610
(株)静岡銀行	2,991	2,980
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400	2,144
スルガ銀行(株)	1,487	0
(株)清水銀行	1,476	1,466
(株)三井住友銀行	750	670
その他	3,300	3,788
計	18,505	17,391

固定負債

1. 社債

社債(11,574百万円)の内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載してあります。

2. 長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)静岡銀行	6,515
中央三井信託銀行(株)	5,840
(株)みずほ銀行	4,907
(株)三菱東京UFJ銀行	4,083
(株)あおぞら銀行	2,387
(株)三井住友銀行	2,265
(株)清水銀行	1,829
その他	3,789
計	31,616

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成20年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満のその株数を表示した株券				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 株券1枚につき250円				
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額				
公告掲載方法	電子公告とする				
株主に対する特典	優待項目	1,000株以上	3,000株以上	有効期間内限度	
	ガス機器・住宅設備機器 (コンロ、炊飯器、湯沸器、暖房器、給湯器、エアコン、システムキッチンなど)	市価の15%割引	市価の20%割引	1回につき割引額 300千円	
	ホームセキュリティ工事	標準工事価格の15%割引		-	
	ブロードバンドインターネット	ADSL	月額料金につき最大2ヶ月無料		新規加入時
		TNC フレッツ光	TNC月額料金につき 最大4ヶ月無料		
		TNC ケーブルひかり	月額料金につき最大3ヶ月無料		
	おいしい水の宅配便	ボトル1本無料	ボトル2本無料	おいしい水の 宅配便契約者	
	ソフトバンク携帯電話	当社グループにて新規並びにMNPで契約頂いた方について、契約事務手数料相当額(3,000円の郵便小為替)をキャッシュバック		-	
	ブケ東海婚礼(ブケ東海沼津、ブケ東海三島、クレアシオンM(御殿場))	精算価格の5%割引	精算価格の10%割引	1回につき割引額 150千円	
	中島屋ホテルチェーン婚礼	飲食代の10%割引		-	
	ブケ東海催物(ブケ東海沼津、ブケ東海三島、クレアシオンM(御殿場))	精算価格の15%割引		12枚	
	中島屋ホテルチェーンレストラン	20%割引		12枚	
(注) 3月末の株主に対し優待券を配布する。					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月29日 関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年12月7日 関東財務局長に提出

(3)半期報告書

（第61期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月19日 関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

平成19年7月4日、平成19年8月1日、

平成19年9月3日、平成19年10月1日、

平成19年11月1日、平成19年12月3日、

平成20年1月7日、平成20年2月5日、

平成20年3月6日、平成20年4月2日、

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が販売した分譲マンションの耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用し、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員等退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員等退職慰労金について、従来支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が販売した分譲マンションの耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7. 引当金の計上基準(3)役員等退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員等退職慰労金について、従来支給時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく当期末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。